

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月28日
【事業年度】	第19期(自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
【会社名】	株式会社デザインワン・ジャパン
【英訳名】	DesignOne Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高畠 靖雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目16番 6 号 (2024年 9 月13日より東京都新宿区西新宿七丁目 5 番25号から上記 住所に移転しております。)
【電話番号】	050-5536-1555 (2024年 9 月13日より本社移転に伴い電話番号を変更してありま す。)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 田中 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目16番 6 号 (2024年 9 月13日より東京都新宿区西新宿七丁目 5 番25号から上記 住所に移転しております。)
【電話番号】	050-5536-1555 (2024年 9 月13日より本社移転に伴い電話番号を変更してありま す。)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 田中 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2020年 8 月	2021年 8 月	2022年 8 月	2023年 8 月	2024年 8 月
売上高 (千円)	1,924,103	1,835,887	2,250,991	2,428,748	2,264,846
経常利益又は経常損失 (千円)	212,963	169,550	134,889	56,438	188,352
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	152,603	87,635	89,822	27,777	310,591
包括利益 (千円)	151,797	100,119	39,846	12,892	284,720
純資産額 (千円)	3,105,795	3,144,384	3,098,748	3,111,661	2,857,198
総資産額 (千円)	3,382,240	3,607,683	3,720,726	3,672,705	3,311,585
1株当たり純資産額 (円)	207.56	213.18	210.15	210.99	193.37
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	10.11	5.93	6.09	1.88	21.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	10.06	5.92	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.8	87.1	83.3	84.7	86.3
自己資本利益率 (%)	5.0	2.8	2.9	0.9	10.4
株価収益率 (倍)	31.75	37.77	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,856	218,333	38,513	136,382	100,707
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,647	8,106	58,175	97,772	68,787
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,609	66,227	33,007	16,594	11,412
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,404,723	2,569,223	2,521,777	2,544,752	2,376,748
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	132 〔69〕	145 〔78〕	176 〔74〕	182 〔75〕	177 〔58〕

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第17期の期首から適用しており、第17期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第17期、第18期及び第19期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 従業員数は出向者を除く就業人員数であり、〔 〕書は外書で臨時雇用人員(パートタイム等)の年間平均雇用人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2020年 8 月	2021年 8 月	2022年 8 月	2023年 8 月	2024年 8 月
売上高 (千円)	1,879,096	1,674,588	1,728,775	1,746,795	1,473,762
経常利益又は経常損失 (千円)	213,112	170,218	148,164	59,661	182,449
当期純利益又は当期純損失 (千円)	154,469	81,781	67,197	76,444	370,278
資本金 (千円)	648,105	648,780	648,967	648,999	649,422
発行済株式総数 (株)	15,116,300	15,161,300	15,171,800	15,173,900	15,202,100
純資産額 (千円)	3,142,036	3,164,510	3,099,735	3,052,258	2,721,894
総資産額 (千円)	3,404,515	3,420,727	3,429,694	3,314,286	3,038,696
1株当たり純資産額 (円)	210.07	214.76	210.21	206.97	184.21
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	10.23	5.54	4.56	5.18	25.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	10.18	5.52	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.3	92.5	90.4	92.1	89.6
自己資本利益率 (%)	5.0	2.6	2.1	2.5	12.8
株価収益率 (倍)	31.37	40.43	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	75 〔68〕	61 〔62〕	63 〔58〕	65 〔63〕	65 〔52〕
株主総利回り (%)	116.7	81.5	65.8	60.0	51.3
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(109.8)	(135.9)	(139.3)	(170.1)	(202.4)
最高株価 (千円)	390	340	272	269	235
最低株価 (千円)	144	191	167	161	97

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第17期の期首から適用しており、第17期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第17期、第18期及び第19期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は出向者を除く就業人員数であり、〔 〕書は外書で臨時雇用人員(パートタイム等)の年間平均雇用人員数を記載しております。

5. 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場区分の見直しにより、2022年4月4日以降は東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであります。なお、2022年4月3日以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 【沿革】

2005年 9 月	東京都中央区日本橋において、インターネットを利用した各種情報提供サービスを事業目的として株式会社デザインワン・ジャパン（資本金1,000千円）を設立
2006年 4 月	本社を東京都品川区南大井に移転
2007年 4 月	第三者割当増資を実施、資本金4,000千円に増資
2007年 6 月	店舗情報口コミサイト「エキテン」の運営を開始
2007年 9 月	本社を東京都大田区蒲田に移転
2009年10月	利益剰余金の資本組入れを実施、資本金10,000千円に増資
2010年 6 月	本社を東京都港区芝に移転
2011年 7 月	利益剰余金の資本組入れを実施、資本金20,000千円に増資
2013年 2 月	プライバシーマーク取得
2014年 4 月	本社を東京都品川区西五反田に移転
2015年 4 月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2016年 8 月	東京証券取引所市場第一部に市場変更
2016年 9 月	求人情報提供サイト「エキテン求人」の運営を開始
2016年10月	士業情報提供サイト「エキテンプロ」の運営を開始
2017年10月	本社を東京都新宿区西新宿に移転
2019年 7 月	ベトナムのNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.の出資持分を取得し子会社化
2020年 5 月	株式会社昼jobの株式を取得し子会社化
2020年 7 月	業務改善クラウドサービス「ZEN0」の提供を開始
2021年 5 月	株式会社アマネコミュニケーションズの株式を取得し子会社化
2021年 6 月	株式会社アマネコミュニケーションズを株式会社DEECHに商号変更
2021年10月	株式会社イー・ネットワークスの株式を取得し子会社化
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からスタンダード市場に移行
2022年 7 月	株式会社modecasの株式を取得し子会社化
2022年 8 月	株式会社modecasをオコマリ株式会社に商号変更
2024年 8 月	株式会社DEECHの株式の一部を譲渡し、連結子会社から除外
2024年 9 月	本社を東京都新宿区新宿に移転
2024年 9 月	株式会社昼jobの事業を譲渡
2024年10月	オコマリ株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、「世界を、活性化する。」ことをコーポレートミッションに掲げ、「中小事業者のアクセラレーター」となるべく、様々なサービスを提供しております。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」としておりました「HRソリューション事業」を報告セグメントへ記載する方法に変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

(1) インターネットメディア事業

当社の主力事業である「エキテン」とオコマリ株式会社による事業であります。

当社～エキテン事業

「エキテン」は、店舗情報に店舗利用者による「口コミ」という情報を付加して発信するCGM サイトであり、当社はインターネットメディア事業として、日本全国の店舗に対しては集客支援サービスを、日本全国のインターネットユーザーに対しては多業種に渡る店舗検索サービスを提供しております。

店舗にとって「エキテン」は、インターネット上に情報発信を行うための場であるとともに、自店舗に対する感想・評価を口コミとして収集し、集客、販売や経営に活用するためのツールでもあります。他方、エキテンを利用するユーザー（以下、ユーザーという）にとって「エキテン」は、多業種に渡る店舗検索サービスを利用することで、自身のニーズを満たす店舗を探し当てたり、利用した店舗の感想・評価を発信したりして、利便性を図るためのメディアであります。

CGM (Consumer Generated Media)：消費者生成メディア。インターネットなどを通して消費者がその内容を生成するメディアのこと。

「エキテン」は、日本全国の店舗を対象に、店舗情報の有料掲載プラン及び無料掲載プランを提供しております。どちらのプランにおいても、店舗自らが「エキテン」への掲載登録を行うことで、「エキテン」に掲載する店舗情報を随時登録、変更することが可能となります。詳細な店舗情報を「エキテン」に登録することで、集客効果が期待されるとともに、訴求力の高い店舗利用者の口コミを収集、発信することが併せて期待されることとなります。

有料掲載プランは、詳細な店舗情報を掲載することが可能となっており、店舗情報を掲載する上で必要な「エキテン」における機能及びサービスを利用することができます。なお、同プランを利用する店舗に対しては、情報掲載量をさらに拡充できるオプションプランも提供しております。

無料掲載プランは、利用料金が無料である一方、「エキテン」において利用することができる機能が限定されており、店舗情報についても、有料掲載プランと比べて掲載できる情報の量が限定的となっております。

なお、「エキテン」における有料掲載店舗数及び無料掲載店舗数の推移は以下のとおりであります。

	2021年8月末	2022年8月末	2023年8月末	2024年8月末
有料掲載店舗数	17,329店	18,176店	16,442店	14,023店
無料掲載店舗数	268,459店	289,443店	305,346店	323,383店

他方、「エキテン」はユーザーに対して、店舗検索をはじめ、様々なサービスを提供しております。「エキテン」を利用するユーザーは、「エキテン」上に掲載された健康・美容・リラクゼーション業等150種以上の多業種に渡る店舗情報の閲覧や、店舗検索サービスの利用ができます。店舗検索においては、「駅」や「市区町村」といった地域と業種等をキーワードに、自身が求める店舗を探し当てることができます。

また、ユーザーは店舗を利用した感想や店舗への評価を、口コミ投稿を通して発信することができます。口コミはリアルな情報発信というユーザーの自己表現の場であるとともに、店舗へサービス改善を促す機会を得ることもつながっております。

その他、ユーザーは、店舗が掲載したクーポンの利用や、店舗のオンライン予約も「エキテン」を通じて行うことができます。ユーザーはこれら「エキテン」の全機能を無料で使用することが可能となっております。

オコマリ株式会社

オコマリ株式会社は、遺品整理・不用品回収、片付け・清掃、庭の手入れ・小規模リフォーム等の出張型生活サービスを提供する中小事業者と、こうした事業者への依頼を検討する一般消費者とのマッチングサービス「オコ

マリ」を運営しております。

(2) DXソリューション事業

当社、当社子会社であるNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.および株式会社イー・ネットワークスによる事業であります。

当社、Nitro Tech Asia Inc Co. Ltd.

日本国内においては、システムエンジニアの供給不足が課題となっております。当社は、ベトナムのダナンにあるシステムの開発企業で、低コストで高品質なオフショア開発・ラボ型開発等で長年実績のある子会社のNitro Tech Asia Inc Co. Ltd. を活用して、日本企業向けにシステム受託案件を拡大しており、Nitro Tech Asia Inc Co. Ltd.は「エキテン」をはじめとする当社サービスを支える第二の開発拠点としての役割も担っております。

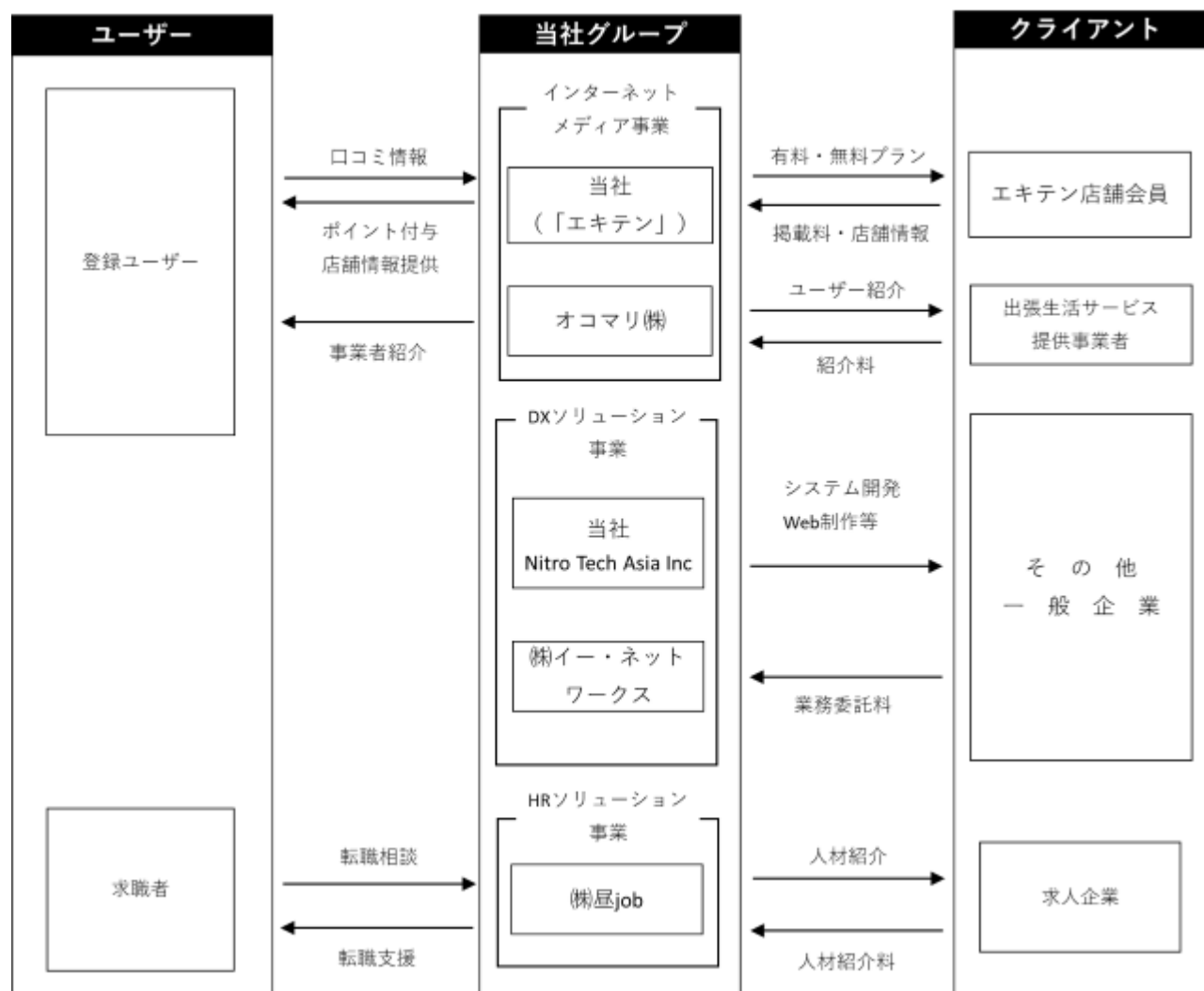
株式会社イー・ネットワークス

株式会社イー・ネットワークスは、岡山県を拠点にWeb 制作・受託開発・ホスティング/サーバ関連サービス・自社 ASP/SaaS といった各種 IT 関連サービスを幅広く展開しております。顧客としては、中国地方の官公庁、教育機関、地元有力企業、中小・中堅企業に加えて、東京を起点として全国規模の企業にも展開しております。

(3) HRソリューション事業

当社子会社である株式会社昼jobによる事業であります。店舗をはじめとする中小事業者においては、競争激化によるコスト削減が求められる一方で、人材確保が重要な課題となっております。当社グループは、ナイトワーク出身の求職者に特化した人材紹介サービスを展開している同社を通じて、低価格帯で独自性の高い人材紹介サービスを提供しております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社昼job	東京都新宿区	20,000千円	有料職業 紹介事業	100	当社からの経営指導 役員の兼任なし
株式会社イー・ネット ワークス	岡山県岡山市北区	10,000千円	受託開発事業	100	当社からの経営指導 当社従業員1名が役員を兼 任しております
オコマリ株式会社 (注)3	東京都新宿区	10,000千円	インターネット メディア事業	100	当社からの経営指導 役員の兼任なし
Nitro Tech Asia Inc Co. Ltd.(注)2	ベトナム ダナン市	200,450千 ベトナムドン	オフショア開発 事業	100	当社からシステム開発業務 を受託しております 役員の兼任なし 当社従業員1名の出向

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社であります。

3. 2024年10月31日を効力発生日として、オコマリ株式会社を消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

4. ㈱DEECHIは、当連結会計年度において当社が保有する同社の株式の一部を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
インターネットメディア事業	44 〔50〕
DXソリューション事業	113 〔3〕
HRソリューション事業	4 〔2〕
全社(共通)	16 〔3〕
合計	177 〔58〕

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイム含む)の最近1年間の平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)は総務、人事、経理及び財務等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2024年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
65 〔52〕	35.9	6.3	5,410

セグメントの名称	従業員数(名)
インターネットメディア事業	41 〔48〕
DXソリューション事業	8 〔1〕
HRソリューション事業	〔 〕
全社(共通)	16 〔3〕
合計	65 〔52〕

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイム含む)の最近1年間の平均雇用人員であります。
4. 全社(共通)は総務、人事、経理及び財務等の管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは「世界を、活性化する。」ことをコーポレートミッションとして、急速に進化する情報テクノロジーで人々とビジネスの活動を促進し、世界の活性化に貢献することを目指しております。

そのために、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心としたインターネットメディア事業に加えて、顧客のDX化を支援するソリューションなどの新たなサービスの立ち上げや、それらのサービスを支える基盤となる事業にも取り組むことで、企業価値向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおいては、マーケット規模と現状の当社の事業規模を考えるとまだ成長フェーズにあると考えており、事業規模の拡大を最優先課題と考えております。その結果、連結売上高を重要な指標としており、主力事業である「エキテン」に加えて、新サービスや新規事業などを通じて売上高の増加を図り、2027年8月期には連結売上高21億円を目指しております。

(3) 経営環境および中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復に加えて、各種政策などの効果もあり、景気は緩やかに回復しております。一方で、ロシア・ウクライナおよび中東地域における武力衝突が長期化する中、物価上昇や金融資本市場の変動の影響を受けるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心としつつ、店舗や中小企業の幅広いニーズに対応出来る「中小事業者のアクセラレーター」となるため、新たなサービスや事業に積極的に取り組んでまいります。

まず「エキテン」におきましては、より多くのユーザーに「エキテン」を使って頂ける様に、コンテンツの見直し等を継続的に行って、サイト価値向上に取り組んでまいります。また、低料金という差別化要因を活かしつつ、他メディアとの連携機能を強化するなど、利便性を高めつつ収益機会の拡大を図ってまいります。

加えて、新たな収益の柱を育成していくために、エキテンで獲得した膨大なデータとノウハウを活かしながら、中小事業者の様々な課題を解決出来る新たなサービスの提供に向けて、グループ全体で取り組んでいく方針です。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループにおいては、以下の課題に取り組んでおります。

インターネットメディア事業

エキテンにつきましては、「エキテン」の主要顧客である店舗や中小事業者の集客ニーズは、引き続き回復基調にあると考えております。しかしながら、前連結会計年度に実施したシステムのリニューアル以降、競争激化や検索サイトのアルゴリズム変更に対する対応への遅れなどにより、受注減と解約増が継続するなど厳しい結果となりました。

このような状況の中、今後は開発スピードの更なる向上を図ってサイトのトラフィック向上を図りつつ、予約機能などの分野で他サイトとの連携機能の強化を図ってまいります。販売面におきましては、ジャンル毎の機能最適化を図って、新たな注力ジャンルの育成を目指してまいります。

DXソリューション事業

子会社のNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.を活用したシステム開発につきましては、当期に減少した売上高の回復に向けて、これまで以上にDX領域に注力した事業展開を進めてまいります。また、急速に普及が進んでいる生成AIについても、顧客ニーズに合った開発環境の提供などを進めてまいります。

株式会社イー・ネットワークスにつきましては、今期は事業拡大を図ることが出来ましたが、更なる事業規模の拡大に向けて、Nitro Tech Asia Inc Co. Ltd.と同様にAI活用支援など新たな事業分野の拡大を目指してまいります。

子会社における取り組みに加えて、顧客との関係強化と更なる案件規模の拡大を図るべく、より上流工程から

の提案実施、およびSES等による開発リソースの提供を開始してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、取締役会がサステナビリティ関連のリスク及び機会の監督に対する責任及び権限を有しております。取締役会は、リスク管理委員会で審議、検討されたサステナビリティに関するリスクの内容、対策及びその結果について報告を受け、これらのリスクを監督しております。なお、当社の具体的なコーポレート・ガバナンス体制については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」をご参照ください。

(2) リスク管理

当社グループでは、サステナビリティに関連するリスクを含め、グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを適切に管理するため、「リスク管理規程」を定めるとともに、代表取締役社長を委員長として各本部長及び本部に属さない部門の長を構成員とするリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は半期に1回以上開催され、市場、情報セキュリティ、環境、人的資本、提供するサービスの品質など、当社グループを取り巻く様々なリスクを洗い出し、リスクの発生頻度と影響度を考慮して重要度を評価したうえで、重要度の高いリスクの対策案の策定・実施・運用の確認を行っております。また、同委員会の活動内容については、定期的に取締役会に報告しております。

(3) 戦略

当社は、主に中小事業者のサポートを通じて地域経済の持続可能な発展に寄与することで、コーポレートミッションである「世界を、活性化する。」の実現を目指しております。当該ミッションの実現には、優秀な人材が必要不可欠であると考えており、性別・国籍・新卒採用・中途採用の区別なく、多様な価値観を有する従業員が活躍し、キャリアを形成できる環境を整備する、という方針のもと、人材育成及び社内環境整備に積極的に取り組んでおります。

具体的には、従業員の成長を促進する人事評価制度の導入、新入社員に対するOJT、外部研修の拡充、専門性向上を目的とした当社負担によるセミナー参加及び書籍購入等の諸制度を整備しております。また、社内環境につきましては一定条件下での副業の承認、一定の範囲内で始業・終業時間を変更できる時差出勤制度（当連結会計年度より範囲を拡大）、リモートワーク制度等を導入するなど、従業員の多様な働き方を推進しております。

(4) 指標及び目標

当社は、上記「(3) 戦略」に記載した人材育成方針および社内環境整備方針の達成状況を客観的に把握するため、管理職に占める女性労働者の割合を重要な指標として設定しております。

当連結会計年度における当社の管理職に占める女性労働者の割合の実績は27%であり、政府が目標として掲げている30%に引き上げることを中長期的な目標としております。

3 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関して投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。なお、以下の記載事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

当社では、リスク管理委員会においてリスクを重要度や発生頻度により評価・分類した上で、リスクの影響を最小化するための活動を推進しております。

(事業環境について)

インターネット関連市場について

当社グループはインターネットメディア事業を主たる事業としており、当社グループ事業の継続的な成長と発展には、インターネット広告関連市場の拡大が必要であると考えております。

しかしながら、技術革新の遅れ、インターネットの利用を制約するような新たな法的規制導入、利用料金の改

定を含む通信事業者の動向など、当社グループの予期せぬ要因によりインターネット関連市場の発展が阻害され、当社サービスの利用が低迷した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

美容、グルメ情報等の店舗情報検索サイトを運営する競合企業は多数存在しており、また参入障壁が低いため比較的簡単に店舗情報検索サイトを開設することが可能です。当社グループは「エキテン」において、集客支援サービスの無料又は有料での提供、利便性の向上及び提供機能の拡充により店舗会員数を増やし、また、多業種に渡る店舗情報の提供、検索機能追加等のサイトリニューアルによるユーザビリティ向上によりサイト利用者数を増やす等、市場での優位性確立と他社との差別化を図ってまいりました。

当社グループは今後も継続して掲載情報の質と量の充実に努め、店舗会員数及びサイト利用者数の拡大に努めてまいります。企画力・開発力・資金等を潤沢に持つ企業が新規参入・事業拡大することで、当社グループが優位性を保てなくなった場合には、競争激化による収益力の低下や広告宣伝費等の経費の増加等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応について

当社グループの事業が属するインターネット関連分野においては、活発な技術革新が行われているため、当社グループとしても、これに対応すべく、業界の動向を注視しつつ、迅速にシステム開発を実施する体制をとっております。

しかしながら、近年におけるITの進歩はめまぐるしく、予期しない技術革新等があった場合、それに対応するために多額のシステム開発費用が追加的に発生する可能性があります。また、システム開発等を適切に行うことができなかった場合には、当社グループの提供するサービスの陳腐化による技術的優位性や競争力の低下、あるいはサイト利用者や店舗会員等のサイトの満足度の低下により、利用者数や店舗会員数の減少を招く可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

検索エンジンへの対応について

インターネットユーザーの多くは、検索エンジンを利用して必要な情報を入手しております。当社グループの運営するサイト「エキテン」においても、特定の検索エンジン経由の誘導、集客が多く、「エキテン」への集客は検索エンジンの表示結果（順位）に依存しております。この結果は、すべて各検索エンジン運営者のロジックや判断によるものであり、そのロジックや判断に当社グループが関与する余地はありません。

当社グループは、検索エンジンの検索結果において上位に表示されるべく、SEO等の必要な対策を講じておりますが、検索エンジン運営者が検索結果を表示する方針、ロジックを変更することなどにより、SEOが十分に機能せず、検索結果の表示が当社グループにとって優位に働かない状況が生じる可能性も否定できず、その場合は「エキテン」への集客効果が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や感染症等による影響

当社グループは、自然災害や感染症等による影響を最小限に留めるため、事業継続計画（BCP）の策定及び社員の安否確認体制の構築等、必要とされる対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、大規模な台風や地震等の自然災害、感染症や疫病の流行、テロ、停電、火災、事故等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（事業内容について）

サイト内の書き込みについて

当社グループの運営するサイト「エキテン」では、サイト利用者が、利用した店舗の感想や評価を口コミとして投稿しております。サイト利用者から投稿を受け付ける際は、利用規約等をサイト上に明示し、投稿が適切なものとなるよう注意を促しております。また、投稿された口コミに対しては全件審査を実施しており、事実に基づかない恣意的な投稿、誹謗中傷、嫌がらせ、知的財産権の侵害及び公序良俗に反する内容等の明らかに不適切な投稿を発見した場合は当該投稿を削除する等、一定の基準に基づいて不適切な投稿を規制し、サイトの健全性の維持に努めております。

しかしながら、サイト内での不適切な投稿について、当社グループの対応が不十分だった場合、あるいは、不適切な投稿に起因するトラブルが適切に解決されない場合には、サイト利用者及び店舗等の支持が低下する可能性及びサイト運営者としての当社グループの法的責任が問われる可能性があり、当社グループの事業及び業績に

影響を及ぼす可能性があります。

「エキテン」に掲載される店舗情報について

当社グループの運営するサイト「エキテン」では、インターネットを通して店舗情報を提供することから、これらの店舗情報の充実や利便性の向上を図るとともに、店舗情報自体の適切性、正確性が確保されるよう努める必要があります。

「エキテン」に掲載される店舗情報については、各種法令やその制定趣旨に鑑みた当社グループ独自の審査基準による確認体制を構築しており、公序良俗に反した店舗情報の排除や、法令違反、事実に基づかない記述並びに知的財産権の侵害等の審査基準に抵触した店舗情報に対しては、当該店舗情報の是正や削除等、一定の基準に基づく対処を講じることで、サイトの健全性を維持し、ユーザーに対して適正かつ正確な店舗情報の提供に努めております。

しかしながら、人為的な過失等の要因により「エキテン」に掲載した店舗情報に不備があった場合、あるいは、サイト内での不適切な店舗情報の掲載について当社グループの対応が不十分だった場合には、サイト利用者及び店舗等の支持が低下する可能性及びサイト運営者としての当社グループの法的責任が問われる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

「エキテン」による収入への依存について

当社グループの主たる収入は、「エキテン」によるものであり、当連結会計年度の売上高に占める依存度は高い状況にあります。「エキテン」に続く収益の柱となる新規事業開発のための投資を今後も継続して参りますが、競争の激化や法的規制の強化等の予期せぬ事象により「エキテン」の利便性が低下し同収入が減少した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在の「エキテン」の有料店舗会員は、特に療術業界及びリラクゼーション業界に属する店舗が多く、「エキテン」有料掲載業種の更なる多様化推進に努めておりますが、当該業界の広告宣伝活動の冷え込みや、他社サービスとの競合による掲載料相場の下落等があった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

当社グループは、サービスの提供にあたり登録ユーザー及び顧客店舗の個人情報を多数保有していることから、個人情報保護法が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。2013年2月にはプライバシーマークを取得し、このプライバシーマークの運用規程に従って、社内での個人情報の取扱い、管理についてルール化し、役職員の教育を行い、その徹底を図っております。

しかしながら、外部からの侵入者や当社グループ関係者の故意又は過失によりユーザーの個人情報が流出する等の問題が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの事業に対する主な法規制として、「電気通信事業法」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（以下「プロバイダ責任制限法」という。）及び「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（以下「不正アクセス禁止法」という。）があります。

電気通信事業法においては、通信の秘密の保護等の義務が課されております。また、当社グループは、プロバイダ責任制限法における「特定電気通信役務提供者」に該当し、不特定の者によって受信されることを目的とする電気通信による情報の流通において他人の権利の侵害があった場合に、権利を侵害された者に対して、一定の要件のもと、権利を侵害した情報を発信した者に関する情報を開示する義務を課されております。また、権利を侵害した情報を当社グループが媒介したことを理由として、損害賠償請求を受ける可能性もあり、これらの点に関し訴訟等の紛争が発生する可能性もあります。さらに、当社グループには、不正アクセス禁止法における「アクセス管理者」として、不正アクセス行為からの一定の防御措置を講ずる努力義務が課されております。

この他、当社グループの運営するサイト「エキテン」に掲載される業種や業界に対して、「不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)」や、「医療法」等の各種法令・ガイドライン等の規制がありますが、当社グループでは、これらの制定趣旨に基づいて「エキテン」に掲載される情報に係るルールを設け、サイトの健全性が保たれるよう「エキテン」を運営しております。

今後、これらの当社グループの事業又は掲載業種を規制する既存法令等の解釈変更又は自主ルールの整備、あ

るいは新たな法令等の制定等がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業体制について)

システム障害について

当社グループでは、主としてインターネットを利用したサービス提供を行っており、サービスの信頼性等の観点から、稼働状況の常時監視、定期的なバックアップの実施、サーバーの負荷分散、クラウドサービスの活用等により、システム障害等のトラブルの発生の防止及び回避を図っております。

しかしながら、当社グループの運営するサイト「エキテン」へのアクセス集中による一時的な過負荷や電力供給の停止、クラウドサービスの停止、ネットワーク機器の故障、外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入、当社グループの役職員による操作過誤、事故、火災、自然災害等、当社グループの予測不可能な様々な要因により、コンテンツや口コミ、投稿者を管理しているサーバーやシステムへの何らかのトラブルが発生し、利用者への情報提供が適切に行われない事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネットメディア事業の売上高集計プロセスは、有料掲載申込・契約に基づき管理システムによって生成された売上データを財務会計・報告システムに入力することにより売上高が計上される仕組みとなっているため、上記の要因により当該システムが正常に機能しない場合は、売上高引いては利益の計上において虚偽表示が生じる可能性があります。当社グループはこれを防止するために、IT統制の徹底に努めておりますが、これが不十分だった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

紛争・係争について

当社グループは、事業展開にあたり、内部統制の強化と社会的道德の遵守を含めたコンプライアンスの強化及び各種リスクの低減に努め、必要に応じて弁護士等の専門家の助言等を受けております。本書提出日現在、当社グループの業績に影響を及ぼす訴訟等の事案は発生しておりませんが、事業活動にあたっては、法令等の違反の有無に係わらず訴訟を提起される可能性があります。当社グループが的確に対応できなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、当社グループが提供するサービスが第三者の商標権、著作権等の知的財産権を侵害しないよう、調査可能な範囲で対応を行っており、現在は当該侵害の事実はないものと認識しております。しかしながら、知的財産権侵害の可能性を完全に把握することは困難であり、将来的に、当社グループが提供するサービスについて、第三者より知的財産権の侵害に関する請求を受け、又は訴訟を提起される可能性は否定できず、かかる場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、当社グループが提供するサービスに関する知的財産の保護に努め、当社グループの持つ商標権等の知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っておりますが、侵害を把握しきれない場合や侵害に対して適切な対応をすることができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社グループでは、今後も引き続き、積極的に新サービス、新規事業に取り組んでまいります。これにより先行投資として人材採用、広告宣伝費、システム投資などの追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、新サービス、新規事業の採算性には不透明な点が多いため、新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まず、予想した収益が得られない場合には、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

子会社管理について

当社グループでは、現在子会社を4社有しておりますが、これらの会社の事業規模は現状では小さく、買収時には管理体制も十分整備されていなかったことから、当社の管轄部門において内部統制を含め管理体制の強化に努めております。

しかしながら、管理体制が不十分であることにより、法令違反や許認可に関わる手続き不備等によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は以下のとおりであります。

経営成績の状況

（経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復に加えて、各種政策などの効果もあり、景気は緩やかに回復しております。一方で、ロシア・ウクライナおよび中東地域における武力衝突が長期化する中、物価上昇や金融資本市場の変動の影響を受けるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供するとともに、子会社を通じた事業の多角化を積極的に推進いたしました。

当連結会計年度の業績は、事業規模を拡大した子会社があったものの、当社グループの主力事業である「エキテン」の低迷の影響が大きく、売上高は2,264,846千円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制を図りましたが、売上高減少および子会社における売上原価の増加などにより、営業損益は206,834千円の損失（前連結会計年度は25,424千円の利益）、経常損益は188,352千円の損失（前連結会計年度は56,438千円の利益）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、第2四半期に子会社ののれんに関する減損処理、第3四半期に本社移転に関する特別損失があった結果、310,591千円の損失（前連結会計年度は27,777千円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」としておりました「HRソリューション事業」を報告セグメントへ記載する方法に変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（インターネットメディア事業）

当社グループの主力事業である「エキテン」におきましては、業績回復を実現するために様々な施策に取り組んでおります。

商品力の強化においては、予約機能などにおいて他サービスとの連携を強化するなど、店舗やユーザーがより使いやすいシステム開発に継続的に取り組みました。販売面の取り組みにおいては、無料店舗会員の獲得強化に向けたサイト改修、ジャンルの多角化に向けた販売の強化、および解約防止に向けた店舗満足度の向上などに注力いたしました。しかしながら、検索サイトのアルゴリズム変更に対する対応の遅れに加えて、競争激化などにより受注が伸び悩みました。その結果、当期の後半には有料店舗会員数の減少ペースは縮小してきましたが、回復までには至らず、厳しい状況が続きました。

これらの結果、当連結会計年度末における「エキテン」の無料店舗会員数は323,383店舗、有料店舗会員数は受注件数の減少と解約の発生が継続した結果、14,023店舗（前連結会計年度末比2,419店舗減少）となり、売上高も減少しました。

また、専門業者（遺品整理、片付け等）のマッチング・サイトを運営するオコマリ株式会社につきましても、売上高が伸び悩み、費用も広告費用が上昇傾向にあることから、厳しい結果となりました。

これらの結果、インターネットメディア事業の売上高は1,357,229千円（前連結会計年度比18.2%減）となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの売上高減少の影響が大きく、セグメント損益は77,316千円の損失（前連結会計年度はセグメント利益160,778千円）となりました。

なお、オコマリ株式会社につきましては、2024年10月31日を効力発生日として当社に吸収合併する契約を締結し、当社の連結対象から除外されました。

（DXソリューション事業）

ベトナムのシステム開発子会社であるNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.を活用したオフショア開発事業は、継続案件の契約終了に加えて、新規の受託案件における小規模化の影響により厳しい結果となりました。しかしながら、ポスティングやWeb広告を事業内容とする株式会社DEECH、およびWeb制作・受託開発・ホスティングサービスなどを

展開している株式会社イー・ネットワークスは、事業規模を拡大いたしました。利益につきましては、広告宣伝費や外注費の増加などによる売上原価の増加に加えて、社員数の増加により販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加により赤字幅は縮小いたしました。

これらの結果、DXソリューション事業の売上高は858,494千円（前連結会計年度比17.4%増）、セグメント損失は83,018千円（前連結会計年度はセグメント損失89,353千円）となりました。

なお、株式会社DEECHにつきましては、事業成長に向けた経営資源の集中を企図して、2024年8月30日付で同社株式を譲渡した結果、当社の連結対象から除外されることになりました。

（HRソリューション事業）

株式会社昼jobの人材紹介サービスは、ナイトワーク出身者の求職ニーズは引き続き厳しい状況の中、営業強化を図りましたが売上高は伸び悩みました。

この結果、HRソリューション事業の売上高は69,264千円（前連結会計年度比14.6%減）、セグメント利益は4,504千円（前連結会計年度比23.5%減）となりました。

なお、株式会社昼jobにつきましては、事業成長に向けた経営資源の集中を企図して、2024年9月30日付で同社の事業を譲渡いたしました。

財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ361,120千円減少し、3,311,585千円となりました。

これは主に、流動資産その他の増加（前連結会計年度末比147,967千円増）等がありましたが、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比325,943千円減）、のれんの減少（前連結会計年度末比95,891千円減）、投資その他の資産その他の減少（前連結会計年度末比71,828千円減）及び、契約資産の減少（前連結会計年度末比9,666千円減）等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ106,656千円減少し、454,386千円となりました。

これは主に、繰延税金負債の増加（前連結会計年度末比28,959千円増）、未払費用の増加（前連結会計年度末比22,971千円増）及び、流動負債その他の増加（前連結会計年度末比22,631千円増）等がありましたが、長期借入金の減少（前連結会計年度末比128,428千円減）、固定負債その他の減少（前連結会計年度末比33,989千円減）及び、1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末比24,488千円減）等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ254,463千円減少し、2,857,198千円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比39,068千円増）等がありましたが、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比281,180千円減）及び、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末比13,196千円減）等によるものであります。

キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ168,003千円減少し、2,376,748千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、100,707千円（前連結会計年度は、136,382千円の収入）となりました。

これは主に、減損損失92,888千円、本社移転費用42,321千円、減価償却費41,761千円、未払費用の増加額34,260千円、法人税等の還付額28,746千円等の収入要因及び、税金等調整前当期純損失292,080千円、子会社株式売却益31,481千円、前払費用の増加額23,905千円等の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、68,787千円(前連結会計年度は、97,772千円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入376,980千円、有価証券の売却による収入100,000千円等の収入要因及び、定期預金の預入による支出222,040千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出155,897千円、投資有価証券の取得による支出100,137千円、敷金の差入による支出51,680千円、有形固定資産の取得による支出11,705千円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、11,412千円(前連結会計年度は、16,594千円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出36,169千円等の支出要因及び、長期借入れによる収入48,000千円等の収入要因によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

(生産及び受注実績)

当社グループは、インターネットメディア事業、DXソリューション事業及びHRソリューション事業を主要な事業としているため、生産実績及び受注実績はありません。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネットメディア事業	1,357,229	81.8
DXソリューション事業	838,952	121.5
HRソリューション事業	68,664	85.9
合計	2,264,846	93.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っておりますが、当該見積り及び予測については不確実性が存在するため、将来生じる実際の結果はこれらの見積り及び予測と異なる場合があります。

また、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において売上高は2,264百万円、営業損失は206百万円、経常損失は188百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は310百万円となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は2,264百万円となりました。これは、エキテン掲載料収入1,243百万円を計上したことによります。

(営業損失)

当連結会計年度の売上原価は787百万円、販売費及び一般管理費は1,683百万円となりました。これは、外注費等の売上原価787百万円、給料手当485百万円、広告宣伝費374百万円等を計上したことによります。

この結果、当連結会計年度の営業損失は206百万円、営業利益率は 9.1%となりました。

(経常損失)

当連結会計年度の営業外収益は26百万円、営業外費用は8百万円となりました。これは、受取利息及び保険解約返戻金等の営業外収益26百万円、投資事業組合運用損及び支払利息等の営業外費用8百万円を計上したことによります。

この結果、当連結会計年度の経常損失は188百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

当連結会計年度の特別利益は31百万円、特別損失は135百万円、法人税等は18百万円となりました。これは、関係会社株式売却益の特別利益31百万円、減損損失及び本社移転費用の特別損失135百万円、法人税、住民税及び事業税12百万円、法人税等調整額5百万円を計上したことによります。

この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は310百万円となりました。

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容

「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループでは、設立以来、内部留保を充実し、財務基盤を強固にすることを基本方針としております。

当社グループにおける資金需要の主なものは、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の営業費用による運転資金であります。当社グループの資金の源泉は主として営業活動によるキャッシュフローによる資金調達となります。

資金の流動性については、複数の金融機関との間で合計850百万円の当座貸越契約（借入未実行残高850百万円）を締結したことにより、急な資金需要や不測の事態に備えております。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2,376百万円となっております。また、流動比率は780.5%となっております。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載のとおり、連結売上高を重要な指標としております。

また、当社グループは、2025年8月期から2027年8月期までの中期経営計画において、2027年8月期の売上高目標を2,108百万円、営業利益目標180百万円を掲げております。2025年8月期におきましては、売上高目標1,607百万円、営業損失目標253百万円としております。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、事業内容、事業体制等、様々なリスク要因が経営成績に重要な影響を与える可能性があるとして認識しております。そのため、当社グループは常に市場動向及び業界動向を注視しつつ、優秀な人材の確保及び適切な教育を実施するとともに、事業体制、内部管理体制を強化し、社会のニーズに合ったサービスを展開していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因に適切な対応を行ってまいります。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後のさらなる成長のために、主力事業である「エキテン」に加えて、新規事業を通じて、事業規模を拡大することを最優先課題と考えております。詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、2024年10月31日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の完全子会社であるオコマリ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、総額2,811千円となりました。その主なものは、パソコンであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都 新宿区)	インターネットメディア事業 DXソリューション事業 全社(共通)	本社機能他		1,939	942	12,035	14,917	65 〔52〕

(2) 国内子会社

2024年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
(株)昼job	本社 (東京都新 宿区)	HRソリューション事業	本社機能他				1,624	1,624	4 〔2〕
(株)イー・ネットワークス	本社 (岡山県岡 山市北区)	DXソリューション事業	本社機能他	0	721		1,709	2,430	22 〔2〕
オコマリ(株)	本社 (東京都新 宿区)	インターネットメディア事業	本社機能他						3 〔2〕

(3) 在外子会社

2024年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
Nitro Tech Asia Inc Co. Ltd.	本社 (ベトナム)	DXソリューション事業	本社機能他		176			176	83 〔 〕

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. その他は、建設仮勘定、車両運搬具及びリース資産であります。
3. 提出会社の本社は賃貸物件であり、その年間賃借料は111,859千円であります。
4. (株)昼jobの本社は賃貸物件であり、その年間賃借料は3,120千円であります。
5. (株)イー・ネットワークスの本社は賃貸物件であり、その年間賃借料は6,253千円であります。
6. オコマリ(株)の本社は賃貸物件であり、その年間賃借料は377千円であります。
7. Nitro Tech Asia Inc Co. Ltd.の本社は賃貸物件であり、その年間賃借料は6,146千円であります。
8. 従業員数は出向者を除く就業人員数であり、臨時従業員数(パートタイム含む)は〔 〕内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,202,100	15,202,100	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	15,202,100	15,202,100	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2020年8月31日 (注)1	900	15,116,300	13	648,105	13	628,105
2020年9月1日～ 2021年8月31日 (注)1	45,000	15,161,300	675	648,780	675	628,780
2021年9月1日～ 2022年8月31日 (注)1	10,500	15,171,800	186	648,967	186	628,967
2022年9月1日～ 2023年8月31日 (注)1	2,100	15,173,900	31	648,999	31	628,999
2023年9月1日～ 2024年8月31日 (注)1	28,200	15,202,100	423	649,422	423	629,422

(注) 1 . 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年8月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	21	18	25	7	2,895	2,974	
所有株式数 (単元)		1,984	14,300	25,002	1,205	79	109,420	151,990	3,100
所有株式数 の割合(%)		1.31	9.41	16.45	0.79	0.05	71.99	100.00	

(注) 自己株式426,258株は、「個人その他」に4,262単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高畠 靖雄	東京都千代田区	4,040,000	27.34
株式会社ティーエーケー	東京都港区芝浦 1 丁目 9 - 7	2,394,000	16.20
PC投資事業有限責任組合	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	1,431,700	9.69
高畠 昭雄	東京都品川区	999,500	6.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	558,300	3.78
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号	402,900	2.73
田中 誠	神奈川県川崎市中原区	400,000	2.71
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 3	257,500	1.74
縣 弘子	東京都杉並区	179,800	1.22
伊東 健彦	静岡県浜松市中央区	155,000	1.05
計		10,818,700	73.22

(注) 2024年 9 月27日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、SBIキャピタル株式会社及びその共同保有者である株式会社SBI証券が2024年 9 月27日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年 8 月31日現在における株式会社SBI証券の実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
なお、大量報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
SBIキャピタル株式会社	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号	1,431,700	9.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号	798,000	5.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,772,800	147,728	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	15,202,100		
総株主の議決権		147,728	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デザイン ワン・ジャパン	東京都新宿区西 新宿七丁目5番 25号	426,200		426,200	2.80
計		426,200		426,200	2.80

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式				
その他（ ）				
保有自己株式数	426,258		426,258	

（注）当期間における保有自己株式数には、2024年11月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元については、重要な経営課題の一つと考えております。当期におきましては、エキテン事業における有料掲載店舗数が減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失を計上するなど厳しい経営環境に伴い剰余金の配当に関しては無配とすることを決定しております。

なお、当社は設立以来、当期純利益を計上した場合であっても、まずは内部留保を充実し、財務基盤を強固にすることを重視してまいりました。現在におきましても、当社は成長過程にあるため、経営体質強化及び将来の成長に向けた機動的な事業展開等に必要な内部留保の確保を優先しつつ、経営成績及び財務状態を勘案しながら剰余金の配当を検討して参ります。

なお、剰余金の配当を行う場合は、年1回の期末配当を考えており、その決議機関は株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的で健全な、透明性の高い経営により社会的信頼の向上を目指すために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題の一つとして位置付け、組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施して参ります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 会社の機関

a 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社として、株主総会、取締役会のほか、監査役会及び会計監査人を会社の機関として設置しております。

b 取締役会

当社の取締役会は、取締役4名（うち社外取締役2名）で構成され、当社の業務執行について決定し、取締役の職務の執行を監督する機能を有しており、毎月1回開催するとともに、必要に応じて、臨時取締役会を機動的に開催するなど、迅速かつ的確な意思決定を行っております。なお、当社の取締役会の議長は代表取締役社長が務めており、各役員の氏名等については、「(2)役員の状況 役員一覧」をご参照ください。

c 監査役会・監査役

当社の監査役会は監査役3名、すべて社外監査役で構成されており、毎月1回定例取締役会と同日に開催しております。各監査役は、それぞれの経験と知見、職業倫理に基づき、その高い独立性と専門的な見地から、ガバナンスのあり方やその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を実施しており、当社の企業統治の有効性を高めることに寄与しております。

監査役は、株主総会や取締役会に出席するとともに、取締役、会計監査人から報告を受けるなど、取締役の職務執行の状況を確認し、適宜意見を述べております。常勤監査役は、これらに加え、内部監査への立会のほか、テーマを設定して各種業務監査を実施しております。

なお、当社の監査役会の議長は常勤監査役が務めており、各役員の氏名等については、「(2)役員の状況 役員一覧」をご参照ください。

d リスク管理委員会

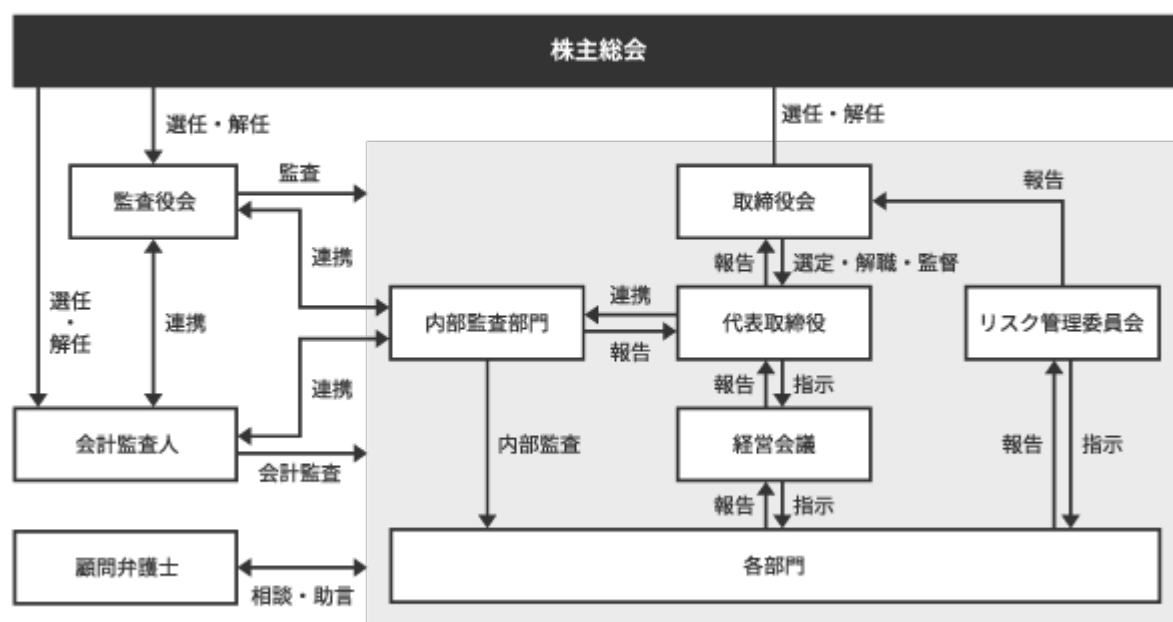
リスク管理委員会は、代表取締役社長を委員長として各本部長及び本部に属さない部門の長で構成され、半期に1回以上開催されております。同委員会は、会社のリスクを事前に把握し、適切な管理を行うとともにリスクが顕在化した場合に迅速に対応し、会社及び社会への被害、損害等を最小限に抑えることを目的としており、その活動について定期的に取締役会に報告を行っております。

e 会計監査人

当社は、監査法人Bloomと監査契約を締結し、適時適切な監査が実施されております。

なお、経営管理組織の模式図は次のとおりであります。

コーポレートガバナンス体制図



□ 内部統制システムの整備状況

a 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) コーポレートガバナンス

- ・取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令、定款及び「取締役会規程」、「取締役会決議事項に関する取扱いルール」等に従い、協議に十分時間をかけたうえで、重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。
- ・取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行する。
- ・監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査規程」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

(イ) コンプライアンス

- ・取締役及び使用人は、「グループ経営理念」に則り行動する。
- ・コンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、子会社も対象としたグループ共通の「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンス体制の充実に努める。

(ウ) 財務報告の信頼性確保のための体制整備

- ・商取引管理及び経理に関する社内規程を整備し、財務報告の信頼性を確保するための体制の充実を図る。
- ・金融商品取引法その他の法令に基づき、財務報告の信頼性を確保するための体制を確保し、その整備・運用状況を定期的に評価し改善を図る。

(エ) 内部監査

「内部監査規程」に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続き及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。

(オ) 反社会的勢力排除

反社会的勢力への対応に関する「反社会勢力対策管理規程」を定め、反社会的勢力等への対応体制を整備するとともに、反社会的勢力等との関係遮断、不当要求等に対する拒絶等について、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「情報セキュリティ基本規程」及びその関連規程に従い、株主総会議事録、取締役会議事録をはじめとした機密情報等の情報資産を適切に保存・管理し、情報セキュリティの確保を図る。また、会社の重要な情報の適時開示その他の開示を所管する部署を設置するとともに、取締役は、開示すべき情報を迅速かつ網羅的に収集した上で、法令等に従い適時かつ適切に開示する。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社をとりまく様々なリスクに対処するため、リスク管理委員会やリスク管理責任者を設置するとともに、各種管理規程、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理する。また、管理体制の有効性につき定期的に取締役会に報告する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア) 定例取締役会

定例取締役会を毎月1回開催するほか、機動的に意思決定を行うために、適宜、臨時取締役会を開催し、経営の基本方針・戦略の策定、重要業務の執行に関する決定及び業務執行の監督等を実施する。

(イ) 中期経営計画の策定

中期経営計画により、中期的な基本戦略、経営指標を明確化するとともに、年度毎の利益計画に基づき、目標達成のための具体的な諸施策を検討・実行する。

(ウ) 職務権限・責任の明確化

適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、社内規程を整備し各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

e 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ア) 子会社管理・報告体制

子会社統括部署は連結会社経営に関する社内規程に従い、子会社の経営管理及び経営指導にあたる。子会社の経営上の重要事項に関しては、子会社の事業内容・規模等を考慮の上、当社の事前承認を要する事項や当社への報告を要する事項を取り決める。

(イ) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社の事業内容・規模等を考慮の上、リスクカテゴリー毎に当社グループ全体のリスクを管理する。また、管理体制の有効性につき定期的に検証する。

(ウ) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

企業集団としての経営計画を策定し、当該経営計画の達成のため子会社の経営指導にあたりるとともに、当社よりグループファイナンス等の機能の提供を通じた支援を実施する。

(エ) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス規程に定めた事項の実施状況につき随時モニター・レビューを実施するとともに、必要に応じて子会社における教育・研修を実施し、当社グループ全体のコンプライアンスの徹底に努める。
- ・子会社の業務活動全般も内部監査の対象とする。

f 監査役の補助使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役（会）が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くこととし、その任命、異動については、監査役の同意を必要とする。監査役（会）の職務を補助する使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。また、当該使用人の評価については監査役の意見を聴取して実施される。

g 取締役及び使用人による監査役への報告体制等

(ア) 重要会議への出席

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

(イ) 報告体制

取締役及びその他の役職者は、定期的に職務執行状況を監査役に報告する。また、取締役及びその他の役職者は、監査役に対して、法令が定める事項のほか、財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定の内容等をその都度直ちに報告する。監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を使用人が直接報告する体制として内部通報窓口を整備する。

h 当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「内部通報規程」を定め、監査役に対して報告を行った取締役及び使用人に対する不利益取扱を禁止する旨明記し、周知徹底する。

i 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において確認のうえ、速やかに当該費用または債務を処理する。

j その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ア) 内部監査業務の監査役との連携

内部監査業務において、監査役との間で、各事業年度の内部監査計画の策定、内部監査結果等につき、密接な情報交換及び連携を図る。

(イ) 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を独自に起用することができる。

八 取締役の定数

当社は、定款で取締役を8名以内とする旨を定めております。

二 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に 会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる以下の損害を填補することとしております。ただし、被保険者の背信行為もしくは犯罪行為または故意による法令違反または保険開始日前に既に発生している損害賠償請求等については当該保険契約の対象外となっております。なお、当該保険契約の被保険者は、当社の取締役及び監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担することとしております。

(填補の対象となる損害)

- a 被保険者の職務の執行に関し保険期間中に提起された損害賠償請求（株主代表訴訟を含む。）等に起因して、被保険者が被る損害（防御費用、損害賠償金および和解金）
- b 会社による有価証券報告書等の不実記載（金融商品取引法第24条の4）に伴い、株価下落によって有価証券を取得した者から提起された損害賠償請求（株主代表訴訟を含む。）等に起因して、被保険者が被る損害（防御費用、損害賠償金および和解金）

ヘ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

ト 株主総会決議事項の取締役会での決議とその理由

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

b 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

c 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

チ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うためであります。

企業統治に関するその他の事項

当社は、リスク管理について、当社は「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、市場、情報セキュリティ、環境、人的資本、提供するサービスの品質など、会社を取り巻く様々な事業運営上のリスクの管理に取り組むこととしております。具体的には、リスクの洗い出しを行った上で重要リスクの選定を行い、対策案の策定・実施・運用の確認までを行っております。また、リスクが顕在化して事件・事故等が発生した場合は迅速に対応し、会社及び社会への被害、損害等を最小限に抑える施策を実施いたします。

また、コンプライアンス体制について、コンプライアンスが実践される企業風土を構築し維持することを目的として、コンプライアンス推進部署（管理部）を設置し、コンプライアンスに関する方針・規程・マニュアル等の審議・運用、コンプライアンスに関する教育研修計画の審議・承認・実行、及び重大なコンプライアンス違反が発生した場合の調査等を行っております。

なお、当社は「個人情報の保護に関する法律」に定める「個人情報取扱事業者」に該当しますが、個人情報の保護については、「個人情報保護規程」等を整備して、情報の適正管理を図るなど、情報セキュリティの確保に努めており、プライバシーマークも取得しております。

取締役会の活動状況

当事業年度における取締役会は17回開催され、全ての取締役が17回全ての取締役会に出席しております。

取締役会における具体的な検討内容は、株主総会に関する事項、年度予算の決定を含む経営戦略に関する事項、重要な業務規程の制定・改廃、決算に関する事項その他法令及び定款に定められた事項等であり、また、重要な業務の執行状況について報告を受けております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 メディア事業本部長 兼新規事業部長	高 畠 靖 雄	1975年11月27日	2000年 4 月 2005年 9 月 2016年 9 月 2016年11月 2017年 3 月 2017年 9 月 2018年 3 月 2018年 9 月 2021年 1 月 2021年 9 月	富士通株式会社入社 当社設立、代表取締役社長就任 当社代表取締役社長エキテン事業本部長就任 当社代表取締役社長エキテン事業本部長兼社長室長就任 当社代表取締役社長エキテン事業本部長就任 当社代表取締役社長事業本部長兼事業本部デザイン戦略室長就任 当社代表取締役社長事業本部長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長事業本部長兼新規事業部長就任 当社代表取締役社長メディア事業本部長兼新規事業部長就任（現任）	(注) 3	4,040,000
取締役 経営管理本部長 兼経理財務部長 兼情報戦略部長	田 中 誠	1975年11月21日	2000年 4 月 2002年11月 2007年 2 月 2007年 8 月 2014年 4 月 2016年 1 月 2016年11月 2018年 6 月 2022年 9 月 2023年 9 月	日本電気株式会社入社 NECエレクトロニクス株式会社入社 当社入社 当社取締役開発部長就任 当社取締役新規事業開発部長就任 当社取締役情報システム部長就任 当社取締役経営管理本部長兼情報戦略部長就任 当社取締役経営管理本部長兼情報戦略部長兼経理財務部長就任 当社取締役経営管理本部長兼経理財務部長就任 当社取締役経営管理本部長兼経理財務部長兼情報戦略部長就任（現任）	(注) 3	400,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	武内 智裕	1959年10月3日	1982年4月	日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社）入社	(注) 3	1,000
			1995年3月	第二電電株式会社（現KDDI株式会社）入社		
			2000年2月	ソフトバンク・テクノロジー株式会社（現SBテクノロジー株式会社）入社		
			2008年7月	株式会社ライブウェア（現株式会社マーベラス）入社 代表取締役社長就任		
			2015年2月	当社取締役就任（現任）		
			2019年9月	株式会社アガルート入社 取締役就任（現任）		
取締役	高木 友博	1954年6月8日	1988年10月	松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）入社	(注) 3	
			2000年4月	明治大学理工学部情報科学科 教授（現任）		
			2004年4月	カリフォルニア大学バークレー校 コンピュータサイエンス学科 客員研究員		
			2004年4月	日本学術振興会学術システム研究センター 専門委員		
			2015年11月	当社取締役就任（現任）		
			2017年7月	Hamee株式会社社外取締役就任		
			2019年10月	株式会社ランドネット社外取締役就任（現任）		
			2022年5月	株式会社ソーバル社外取締役就任（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	工藤 耕二	1949年10月20日	1973年4月 1994年4月 1998年3月 2008年8月 2014年2月	山一證券株式会社入社 同社引受審査部次長 株式会社トミー(現株式会社タカラトミー)入社 上場プロジェクト事務局長 同社内部統制推進部担当部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役	石田 史朗	1976年2月7日	1998年8月 2001年9月 2003年10月 2005年3月 2006年4月 2012年11月 2016年8月	澤田税理士事務所入所 ところ会計事務所入所 株式会社リアルストーン代表取締役就任(現任) 税理士登録 石田税務会計事務所所長就任 株式会社現代エステート代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 税理士法人石田・加藤事務所(現税理士法人DUAL PARTNERS)代表社員(現任)	(注) 4	
監査役	鎌田 智	1962年12月20日	1985年3月 1993年4月 2005年3月 同 2011年2月 2014年11月 2023年9月	陸上自衛隊入隊 藤林法律事務所入所 グッドウィル・グループ株式会社入社 法務部長 鎌田法律事務所開設 所長就任(現任) オープンテクノロジー株式会社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社D&I 社外監査役就任(現任)	(注) 4	
計						4,441,000

(注) 1. 取締役の武内智裕及び高木友博は、社外取締役であります。

2. 監査役の工藤耕二、石田史朗及び鎌田智は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、2024年8月期に係る定時株主総会終結の時から2025年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、2022年8月期に係る定時株主総会終結の時から2026年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社は、社外取締役2名及び社外監査役を3名選任しております。社外取締役及び社外監査役のいずれとも当社との間には、重要な取引その他の関係はありません。

社外取締役武内智裕氏は、関連業界における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対する助言をいただくとともに、独立的な立場から当社の経営を監督していただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与するものと判断し、選任しております。

社外取締役高木友博氏は、明治大学理工学部情報科学科教授としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対する助言をいただくとともに、独立的な立場から当社の経営を監督していただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与するものと判断し、選任しております。

社外監査役工藤耕二氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、監査役として適任であると判断し、選任しております。

社外監査役石田史朗氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に相当程度の知見を有していることから、監査役として適任であると判断し、選任しております。

社外監査役鎌田智氏は、弁護士として豊富な業務経験と高度な専門性を有しており、監査役として適任であると判断し、選任しております。

当社は、5氏より当社経営陣から独立した客観的かつ中立的な立場からの指摘や有益な意見を得ております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針についての特段の定めはありませんが、提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係を総合的に勘案し、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できていることを個別に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への参加を通じ、監査役監査及び会計監査人による監査結果、内部統制に係る評価結果及び内部統制システムの運用状況等の報告を受け、その独立した立場から適宜助言を行うことで適切に監督しております。

社外監査役は、監査役会において各監査役の監査結果報告や内部監査に関する情報交換を行っております。また、内部統制部門担当者と密に連携を取り、内部監査の実施状況の報告を受けるほか、監査上の課題や問題点の有無について適宜意見交換を行うことで、監査機能の向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役の人員は3名（全員社外監査役）であり、うち1名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有する常勤監査役であります。

監査役会は、毎月1回定例取締役会と同日に開催されており、監査報告の作成、常勤監査役の選定、監査方針・計画の決定、監査方法及び業務分担の決定、会計監査人の選任に関する決定、会計監査人の報酬等に対する同意などを主な検討事項としております。各監査役は決定された監査計画及び業務分担に従い、監査を実施しており、監査役会において、監査の実施状況に関する情報共有及び討議を行っております。

常勤監査役は経営会議やリスク管理委員会等の重要会議に出席して、提言・助言等を行うとともに、内部監査に立会い、内部監査担当者と共同して対象部門に対してヒアリング等を実施する、あるいは内部監査担当者に内部監査の結果報告を求めるなど、内部監査との連携を密にしております。また、四半期または半期に1度、非常勤監査役も参加したうえで代表取締役や公認会計士との意見交換、情報交換等を定期的に行っております。

当事業年度は、子会社が増え、その管理の重要性がさらに高まってきているなかで、子会社における取引開始から請求・債権回収に至る事業運営の状況とハラスメントに関する事項の検証及び各社における懸念や課題等の確認を監査役監査の重点項目として監査を実施しました。また、稟議書・契約書等の重要書類の閲覧・検証や、期末の会計監査に加え、定例の監査項目として、社内規程の整備・運用状況、コンプライアンスの状況、適時開示の状況、リスク管理をはじめとした内部統制システム(財務報告に係る内部統制を含む)の整備・運用状況や、有価証券報告書及び決算短信(四半期報告書、四半期決算短信を含む)の記載内容等を取上げ、監査を実施しました。

当事業年度は、監査役会を計13回開催しており、個々の監査役の出席状況は、以下のとおりであります。

区分	氏名	監査役出席状況
常勤監査役	工藤 耕二	全13回中13回
非常勤監査役	石田 史朗	全13回中13回
非常勤監査役	鎌田 智	全13回中12回

内部監査の状況

当社の内部監査は、管理部が担当し、管理部の監査は別部門が行っております。内部監査担当者は、内部監査規程に則り、代表取締役社長の承認を得た内部監査計画に基づき、各部門に対する内部監査を実施しております。監査結果は、常勤監査役が同席の上で代表取締役社長に報告され、指摘事項に対しては業務改善指示がなされ、後日、改善状況を確認しております。なお、管理部が取締役会及び監査役会に直接報告する仕組みはありません。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

監査法人Bloom

ロ 継続監査期間

2年間

ハ 業務を執行した公認会計士

片岡 久依、大橋 嵩弘

(注)継続監査年数は、2氏とも7会計期間以内のため、記載を省略しております。

ニ 会計監査業務に係る補助人の構成

公認会計士3名、その他2名

ホ 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人を選定するに当たり、独立性、専門性、監査の実施体制及び品質、監査報酬等を考慮することを選定方針としており、これらの観点から総合的に検討した結果、監査法人Bloomは当社の会計監査人として適任であると判断いたしました。

なお、当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任する方針であります。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

ヘ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の独立性、監査の実施状況及び品質等の観点から、当社の会計監査が妥当かつ適切に行われたと評価しております。

ト 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第17期 有限責任監査法人トーマツ

第18期 監査法人Bloom

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人Bloom

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当該異動の年月日

2022年11月29日（第17回定時株主総会）

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2015年1月22日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、2022年11月29日開催予定の第17回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。同会計監査人については、会計監査が適切かつ妥当に行われていることを確保する体制を十分に備えているものと考えておりますが、当社の事業状況および監査環境の変化等により監査工数及び監査報酬が増加傾向にあることを踏まえ、当社の事業状況に適した監査費用と監査対応の相当性等について他の監査法人与比較検討した結果、監査法人Bloomを新たに会計監査人の候補者として選任することといたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

上記以外に、前連結会計年度において前任会計監査人である有限責任監査法人トーマツに対して、引継ぎ業務に係る報酬2,000千円を支払っております。

ロ 監査公認会計士等との同一のネットワークに属する組織に対する報酬（上記イを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社				
計				

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬について、監査の規模、監査に要する人員及び時間などを勘案し、監査役会と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等について同意した理由

監査役会は、会計監査人の報酬等について、会計監査人や関連部署から報告を受けたうえで、会計監査の監査計画、会計監査の実施状況及び見積り工数の算出根拠等が適切であるかを精査し、同業他社の水準との比較を含め検討した結果、相当であるものと判断し、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社取締役の報酬等は、基本報酬及び業績連動報酬で構成されており、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は以下のとおりであります。

なお、当該決定方針は取締役会で決議したものであり、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が下記決定方針と整合していることを確認していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

イ 基本報酬

社内取締役及び社外取締役の基本報酬は、月額固定報酬とし、前期報酬額と同額とします。ただし、役職、役割、業績に応じて変更する場合があります。

ロ 業績連動報酬

社内取締役の業績連動報酬は、各事業年度の連結売上高及び連結営業利益等を業績指標として採用し、基本報酬に役職により設定された係数を乗じた額に、当該指標に対する達成度に応じた掛け率を乗じて算定された額を、金銭にて毎月支給するものとします。

社外取締役の業績連動報酬は、設けないものとします。

取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2015年11月27日開催の第10回定時株主総会において年額150,000千円以内（うち社外取締役分は年額15,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名（うち社外取締役の員数は2名）です。

監査役の報酬限度額は、2013年11月28日開催の第8回定時株主総会において年額10,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役会決議に基づき、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、上記記載の決定方針に従って取締役の個人別の報酬等の額を決定することを代表取締役社長メディア事業本部長兼新規事業部長高畠靖雄に委任しております。委任した理由は、当社全体の業績を勘案しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役が最も適していると判断したためであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	25,329	21,506	3,822			2
監査役 (社外監査役を除く)						0
社外取締役	8,880	8,880				2
社外監査役	8,640	8,640				3

(注) 業績連動報酬の算定方法及び算定に用いる業績指標は上記のとおりであります。なお、当事業年度の業績連動報酬の算定に用いた連結売上高の実績は2,428百万円、連結営業利益の実績は25百万円であり、これらの指標を選定した理由は、当社の業績を反映する最も重要な指標であると判断したためであります

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、業務提携、取引の維持・強化等事業活動上の必要性及び当該純投資目的以外の目的である投資によって得られる当社の利益と投資額や保有に伴うリスク等を総合的に勘案して、その投資可否を判断します。また、純投資目的以外の目的である投資株式保有の適否については、当社の成長、事業展開等への寄与、投資効率等を勘案して担当部署が精査し、保有の継続について取締役会で検証を行っております。なお、保有に適切性・合理性が認められない場合は、適宜売却を行います。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	0
非上場株式以外の株式		

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加にかかる 取得価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	0	関係会社に計上していた非上場株式を、一般投資有価証券に振り替えたため。
非上場株式以外の株式			該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少にかかる 売却価額の合計額(千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式		

ハ 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年9月1日から2024年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年9月1日から2024年8月31日まで)の財務諸表について、監査法人Bloomの監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーに参加し、社内において関連各部署への意見発信及び情報交換等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 8 月31日)	当連結会計年度 (2024年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360,692	2,034,748
売掛金	160,353	122,234
契約資産	14,731	5,064
有価証券	400,000	400,000
仕掛品	59	148
貯蔵品	3,267	2,427
前払費用	24,670	44,171
その他	56,978	204,946
貸倒引当金	19,291	25,251
流動資産合計	3,001,462	2,788,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,568	78,513
減価償却累計額	40,987	78,513
建物及び構築物（純額）	42,581	0
車両運搬具	16,617	7,474
減価償却累計額	16,617	7,474
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	27,327	27,561
減価償却累計額	25,599	24,758
工具、器具及び備品（純額）	1,728	2,802
リース資産	5,040	4,571
減価償却累計額	2,982	1,238
リース資産（純額）	2,057	3,333
建設仮勘定	-	12,035
有形固定資産合計	46,367	18,171
無形固定資産		
のれん	100,033	4,142
その他	2,571	942
無形固定資産合計	102,605	5,085
投資その他の資産		
投資有価証券	344,568	396,440
その他	179,930	108,101
貸倒引当金	2,226	4,703
投資その他の資産合計	522,271	499,838
固定資産合計	671,243	523,095
資産合計	3,672,705	3,311,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 8 月31日)	当連結会計年度 (2024年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,798	1,350
1年内返済予定の長期借入金	37,695	13,207
未払金	155,251	175,538
未払費用	56,380	79,351
未払法人税等	11,215	8,028
契約負債	13,340	13,445
役員賞与引当金	166	157
賞与引当金	7,164	8,890
ポイント引当金	4,294	3,507
その他	31,174	53,806
流動負債合計	330,482	357,282
固定負債		
長期借入金	186,814	58,386
繰延税金負債	4,254	33,214
その他	39,493	5,504
固定負債合計	230,561	97,104
負債合計	561,043	454,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,999	649,422
資本剰余金	629,981	630,404
利益剰余金	1,834,009	1,552,828
自己株式	100,186	100,186
株主資本合計	3,012,803	2,732,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,173	75,241
為替換算調整勘定	62,684	49,487
その他の包括利益累計額合計	98,858	124,729
純資産合計	3,111,661	2,857,198
負債純資産合計	3,672,705	3,311,585

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
売上高	1 2,428,748	1 2,264,846
売上原価	652,768	787,738
売上総利益	1,775,979	1,477,108
販売費及び一般管理費	2 1,750,554	2 1,683,942
営業利益又は営業損失()	25,424	206,834
営業外収益		
受取利息	14,339	14,414
違約金収入	16,063	32
助成金収入	15,000	-
保険解約返戻金	1,344	3,578
その他	5,920	8,508
営業外収益合計	52,668	26,533
営業外費用		
支払利息	1,525	2,872
投資事業組合運用損	7,647	4,563
貸倒引当金繰入額	8,562	-
貸倒損失	3,042	9
その他	876	607
営業外費用合計	21,654	8,052
経常利益又は経常損失()	56,438	188,352
特別利益		
固定資産売却益	3 16	-
新株予約権戻入益	42	-
関係会社株式売却益	-	4 31,481
特別利益合計	58	31,481
特別損失		
減損損失	5 15,298	5 92,888
本社移転費用	-	6 42,321
その他	0	-
特別損失合計	15,298	135,210
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	41,198	292,080
法人税、住民税及び事業税	26,887	12,611
法人税等調整額	42,087	5,898
法人税等合計	68,975	18,510
当期純損失()	27,777	310,591
親会社株主に帰属する当期純損失()	27,777	310,591

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
当期純損失（ ）	27,777	310,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,946	39,068
為替換算調整勘定	11,723	13,196
その他の包括利益合計	40,670	25,871
包括利益	12,892	284,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,892	284,720
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,967	629,950	1,861,787	100,186	3,040,518
当期変動額					
新株の発行	31	31			63
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			27,777		27,777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	31	31	27,777	-	27,714
当期末残高	648,999	629,981	1,834,009	100,186	3,012,803

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,226	50,961	58,188	42	3,098,748
当期変動額					
新株の発行					63
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					27,777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,946	11,723	40,670	42	40,628
当期変動額合計	28,946	11,723	40,670	42	12,913
当期末残高	36,173	62,684	98,858	-	3,111,661

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,999	629,981	1,834,009	100,186	3,012,803
当期変動額					
新株の発行	423	423			846
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			310,591		310,591
連結子会社除外による利益剰余金増加額			29,410		29,410
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	423	423	281,180	-	280,334
当期末残高	649,422	630,404	1,552,828	100,186	2,732,468

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,173	62,684	98,858	3,111,661
当期変動額				
新株の発行				846
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				310,591
連結子会社除外による利益剰余金増加額				29,410
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,068	13,196	25,871	25,871
当期変動額合計	39,068	13,196	25,871	254,463
当期末残高	75,241	49,487	124,729	2,857,198

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	41,198	292,080
減価償却費	11,470	41,761
減損損失	15,298	92,888
のれん償却額	35,444	8,180
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,935	8,511
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,315	2,060
ポイント引当金の増減額（ は減少）	2,760	787
受取利息	14,339	14,414
支払利息	1,525	2,872
有形固定資産売却損益（ は益）	16	-
本社移転費用	-	42,321
関係会社株式売却損益（ は益）	-	31,481
助成金収入	15,000	-
投資事業組合運用損益（ は益）	7,647	4,563
売上債権の増減額（ は増加）	4,281	1,321
契約資産の増減額（ は増加）	3,952	9,657
棚卸資産の増減額（ は増加）	286	406
前払費用の増減額（ は増加）	8,692	23,905
仕入債務の増減額（ は減少）	2,332	9,126
未払金の増減額（ は減少）	1,896	11,333
未払費用の増減額（ は減少）	2,549	34,260
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	1,916	2,730
預り金の増減額（ は減少）	946	7,429
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,006	564
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	4,391
その他	130,493	2,845
小計	218,746	119,173
利息及び配当金の受取額	5,587	13,187
利息の支払額	1,524	2,905
助成金の受取額	15,000	-
法人税等の支払額	101,427	20,561
法人税等の還付額	-	28,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,382	100,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,477	11,705
有価証券の売却による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	121,691	100,137
投資有価証券の売却による収入	100,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 155,897
事業譲受による支出	-	³ 5,720
敷金の差入による支出	16,240	51,680
定期預金の預入による支出	279,560	222,040
定期預金の払戻による収入	222,720	376,980
保険積立金の積立による支出	4,591	4,747
貸付金の回収による収入	2,284	-
その他	783	6,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,772	68,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	48,000
長期借入金の返済による支出	15,441	36,169
株式の発行による収入	63	846
その他	1,216	1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,594	11,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	958	9,920
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,974	168,003
現金及び現金同等物の期首残高	2,521,777	2,544,752
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,544,752	¹ 2,376,748

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

株式会社昼job

株式会社イー・ネットワークス

オコマリ株式会社

Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.

当連結会計年度末において、株式譲渡により、株式会社DEECHを連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 8～18年
- ・車両運搬具 4～6年
- ・工具、器具及び備品 4～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

ユーザーに付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5～8年間の定額法により償却を行っております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

収益の計上基準は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

インターネットメディア事業

一定期間にわたり収益を認識する取引として、エキテン掲載料等があり、エキテン店舗検索サービス提供の履行義務を認識しております。

エキテン掲載料等の取引については、履行義務が時間経過に連れて充足されるため、顧客との契約に係る取引価格を契約期間にわたり収益を認識しております。

一時点で充足される履行義務としては、遺品整理等における手数料があり、主として提携業者が顧客と契約を締結し、遺品整理等を行った時点に収益を認識しております。

DXソリューション事業

一定期間にわたり収益を認識する取引として、受託開発があり、契約に応じて次の履行義務を認識しております。

受託開発等の請負契約による取引については、成果物の提供の履行義務を認識しており、一定期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

HRソリューション事業

一時点で充足される履行義務としては、人材紹介における紹介料があり、求職者が紹介先企業に入社した時点に収益を認識することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	46,367千円	18,171千円
無形固定資産 (その他)	2,571千円	942千円
減損損失 (有形固定資産及び無形固定資産)	2,236千円	- 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、主として事業セグメントの区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候がある事業セグメントについては帳簿価額と回収可能額を比較し、減損損失を認識すべきと判定する場合、帳簿価額を回収可能額まで減額することにより減損損失を計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは、各事業セグメントの事業計画を基礎としております。

将来キャッシュ・フローの算定に用いた仮定は、各事業セグメントの事業計画の基礎となる売上高、営業利益等であります。

これらの将来キャッシュ・フローの見積りにおいて用いた仮定は合理的であると判断しておりますが、経営環境への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表における、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

２．貸倒引当金の計上

(１) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金(注)	21,517千円	29,954千円

(注)流動資産及び固定資産に表示されている貸倒引当金の合計額であります。

(２) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

会計上の見積りに用いた主要な仮定は、一般債権については未回収額に対する債権額で貸倒引当率を算定し、３か年で平均しております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、決算日から起算して１年を経過した債権及び破産手続開始通知書等に対する債権から回収可能額を考慮し、回収不能見込額を算定しております。

経営環境への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表における、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年２月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の２つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年８月期期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「固定負債」の「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「繰延税金負債」4,254千円を独立掲記し、「資産除去債務」36,512千円を「その他」に含め39,493千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」7,265千円は、「保険解約返戻金」1,344千円、「その他」5,920千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、本社の移転を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。また、移転前の本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ30,002千円増加しております。

(追加情報)

(連結子会社における訴訟について)

連結子会社である株式会社イー・ネットワークスに対して、2022年1月21日に元株主から一部の株式について株主であることを主張する旨の訴訟が提起されておりましたが、2024年2月9日に棄却となり、勝訴いたしました。

また、当該判決を受け、2024年2月19日に元株主から控訴が提起されましたが、2024年6月25日に和解が成立し、本訴訟は終了いたしました。

これによる当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行との間で当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年８月31日)	当連結会計年度 (2024年８月31日)
当座貸越限度額	850,000千円	850,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	850,000千円	850,000千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
役員報酬	78,781千円	76,292千円
給与手当	494,984千円	485,064千円
役員賞与引当金繰入額	287千円	488千円
賞与引当金繰入額	1,375千円	1,840千円
広告宣伝費	391,067千円	374,002千円
減価償却費	9,776千円	37,027千円
のれん償却費	35,444千円	8,180千円
貸倒引当金繰入額	17,270千円	25,058千円
ポイント引当金繰入額	4,294千円	3,507千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
車両運搬具	16千円	- 千円

4 関係会社株式売却益

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

連結子会社であった株式会社DEECHの株式譲渡によるものであります。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業統合等関係)」に記載のとおりであります。

5 減損損失

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
ベトナム (Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.)	事業用資産	建物及び構築物	607千円
		工具器具備品	1,449千円
岡山県岡山市 (株式会社イー・ネット ワークス)		工具器具備品	179千円
ベトナム (Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.)	その他	のれん	13,061千円

当社グループは、主として事業セグメントの区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

グルーピングの単位である事業の区分においては、減損の兆候がありませんでしたが、DXソリューション事業セグメントの大きな単位では、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.において、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上しておりましたが、当初想定していたDXソリューション事業セグメントでの収益の達成は困難であると判断したことから減損損失を認識しております。また、関連する有形固定資産についても、収益性の低下により投資の回収が困難と見込まれたため、減損損失を認識しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しておりますが、主要な資産の経済的残存使用期間内の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都新宿区 (オコマリ株式会社)	その他	のれん	92,888千円

当社グループは、主として事業セグメントの区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

オコマリ株式会社において、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上しておりましたが、当初想定していたインターネットメディア事業セグメントでの収益の達成は困難であると判断したことから減損損失を認識しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しておりますが、主要な資産の経済的残存使用期間内の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

6 本社移転費用

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

当社の本社移転に伴う違約金であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	41,724	56,314
組替調整額	-	-
税効果調整前	41,724	56,314
税効果額	12,778	17,246
その他有価証券評価差額金	28,946	39,068
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,723	13,196
その他の包括利益合計	40,670	25,871

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,171,800	2,100	-	15,173,900

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 2,100株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	426,258	-	-	426,258

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
2014年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
2016年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,173,900	28,200	-	15,202,100

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 28,200株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	426,258	-	-	426,258

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
現金及び預金	2,360,692千円	2,034,748千円
有価証券	400,000千円	400,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金	215,940千円	58,000千円
現金及び現金同等物	2,544,752千円	2,376,748千円

- 2 連結からの除外により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社DEECHの連結除外時の資産及び負債の内容並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出との関係は、次の通りです。

流動資産	205,899 千円
固定資産	2,972 千円
流動負債	81,025 千円
固定負債	138,739 千円
株式売却後の投資勘定	0 千円
連結子会社除外による利益剰余金増加高	29,410 千円
関係会社株式売却益	31,481 千円
株式の売却価額	50,000 千円
未収入金	50,000 千円
現金及び現金同等物	155,897 千円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	155,897 千円

- 3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

連結子会社である株式会社イー・ネットワークスが事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出との関係は、次の通りです。

のれん	5,178 千円
その他	542 千円
事業の譲受価額	5,720 千円
現金及び現金同等物	- 千円
差引：事業譲受による支出	5,720 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

前連結会計年度(2023年8月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

一般事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(2024年8月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

一般事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

前連結会計年度(2023年8月31日)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2024年8月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、自己資金からの充当及び銀行等金融機関からの借入れによる方針であります。一時的な余資の運用につきましては、安全性の高い金融資産に限定して運用を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、当社の規程に従い、事業部門と経理財務部が連携して、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は合同運用の金銭信託及び信託受益権であり、預金と同様の性格を有するものであります。

投資有価証券のうち、非上場株式については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、リスクが懸念されるものについては、保有状況を継続的に見直しております。また、投資信託については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。投資事業有限責任組合の出資については、組入れられた株式の発行体の経営状況及び財務状況の変化に伴い出資元本を割り込むリスクに晒されておりますが、定期的に組合の決算書を入手し、組合の財務状況や運用状況を把握することでリスクを管理しております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等及び契約負債は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、未払金及び未払費用は流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクにつきましては、各部署からの報告に基づき経理財務部が月次単位での支払予定を把握する等の方法により、当該リスクを管理しております。長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	100,122	122
その他有価証券(*2)	628,833	628,833	-
資産計	728,833	728,955	122
(2) 長期借入金(*3)	224,509	192,235	32,273
負債計	224,509	192,235	32,273

(*1)「現金及び預金」、「売掛金」、「契約資産」、「買掛金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」、「契約負債」は、現金であること、短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	0

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*4)連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は15,734千円であります。

当連結会計年度(2024年 8 月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,121	98,758	1,363
その他有価証券(*2)	684,088	684,088	-
資産計	784,210	782,846	1,363
(2) 長期借入金(*3)	71,593	61,628	9,964
負債計	71,593	61,628	9,964

(*1)「現金及び預金」、「売掛金」、「契約資産」、「買掛金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」、「契約負債」は、現金であること、短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	0

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*4)連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は12,229千円であります。

(*5)投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年 8 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,360,415	-	-	-
売掛金	160,353	-	-	-
契約資産	14,731	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	400,000	-	15,734	-
合計	2,935,499	100,000	15,734	-

当連結会計年度(2024年 8 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,034,286	-	-	-
売掛金	122,234	-	-	-
契約資産	5,064	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	400,000	-	12,229	-
合計	2,561,585	100,000	12,229	-

(注 2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年 8 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
長期借入金	37,695	31,178	27,211	26,496	26,496	75,433
合計	37,695	31,178	27,211	26,496	26,496	75,433

当連結会計年度(2024年 8 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
長期借入金	13,207	11,817	10,908	10,908	10,908	13,845
合計	13,207	11,817	10,908	10,908	10,908	13,845

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年8月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 投資信託	228,833	-	-	228,833
資産計	228,833	-	-	228,833

当連結会計年度(2024年8月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 投資信託	284,088	-	-	284,088
資産計	284,088	-	-	284,088

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年8月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券 社債	-	100,122	-	100,122
その他有価証券 金銭信託	-	400,000	-	400,000
資産計	-	500,122	-	500,122
長期借入金	-	192,235	-	192,235
負債計	-	192,235	-	192,235

当連結会計年度(2024年 8 月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券				
社債	-	98,758	-	98,758
その他有価証券				
金銭信託	-	400,000	-	400,000
資産計	-	498,758	-	498,758
長期借入金	-	61,628	-	61,628
負債計	-	61,628	-	61,628

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式等は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

債券及び金銭信託は取引金融機関等から提示された価格を用いており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年 8 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	100,000	100,122	122
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	100,000	100,122	122

当連結会計年度(2024年 8 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	100,121	98,758	1,363
合計	100,121	98,758	1,363

2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年 8 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
投資信託	228,833	176,691	52,141
小計	228,833	176,691	52,141
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	-	0
金銭信託	400,000	400,000	-
その他	15,734	15,734	-
小計	415,734	415,734	0
合計	644,568	592,426	52,141

当連結会計年度(2024年 8 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
投資信託	284,088	176,691	107,396
小計	284,088	176,691	107,396
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	0	-
金銭信託	400,000	400,000	-
その他	12,229	12,229	-
小計	412,229	412,229	-
合計	696,318	588,921	107,396

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)

区分	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	100,000	100,000	-
合計	100,000	100,000	-

(注) 早期償還条項に基づく期限前償還によるものであります。

当連結会計年度(自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

区分	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	100,000	100,000	-
合計	100,000	100,000	-

(注) 早期償還条項に基づく期限前償還によるものであります。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度(自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	42千円	- 千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	2014年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 26名
株式の種類及び付与数	普通株式 241,200株
付与日	2014年8月29日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 2016年9月1日 至 2024年7月31日

(注)1. 付与対象者の区分及び人数は付与時の区分及び人数であります。

2. (1)新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問、社外協力者他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

(2)新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

(3)権利行使時において、当社の普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場されていること。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

決議年月日	2014年 8 月28日
権利確定前（株）	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	-
前事業年度末	31,800
権利確定	-
権利行使	28,200
失効	3,600
未行使残	-

（注）失効した株式は、権利行使期間満了により、2024年 7 月31日付でその全部を消滅しております。

単価情報

決議年月日	2014年 8 月28日
権利行使価格(円)	30
行使時平均株価(円)	179
付与日における公正な評価単価(円)	-

4．当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5．ストック・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6．ストックオプションの本源的价值により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的价值の合計額及び権利行使されたストックオプションの権利行使日における本源的价值の合計額

(1)当連結会計年度末における本源的价值の合計額	- 千円
(2)当連結会計年度において権利行使された本源的价值の合計額	3,171千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 8 月31日)	当連結会計年度 (2024年 8 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	23,225 千円	25,275 千円
未払費用	14,713 千円	19,877 千円
投資有価証券評価損	21,783 千円	24,460 千円
資産除去債務	11,252 千円	9,633 千円
一括償却資産	1,379 千円	730 千円
減価償却超過額	39,480 千円	26,831 千円
税務上の繰越欠損金(注 2)	97,663 千円	123,298 千円
減損損失	65,689 千円	78,366 千円
本社移転費用	- 千円	12,960 千円
子会社株式取得費用	18,136 千円	12,489 千円
その他	9,639 千円	18,147 千円
繰延税金資産小計	302,963 千円	352,072 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注 1)	97,663 千円	123,023 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	185,214 千円	220,506 千円
評価性引当額小計	282,877 千円	343,530 千円
繰延税金資産合計	20,085 千円	8,542 千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4,845 千円	- 千円
保険積立金	2,727 千円	2,727 千円
その他有価証券評価差額金	15,968 千円	33,214 千円
その他	799 千円	- 千円
繰延税金負債合計	24,340 千円	35,941 千円
繰延税金負債の純額	4,254 千円	27,399 千円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「繰延税金資産」の「ポイント引当金」、「未払事業税」及び「事業所税」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「繰延税金資産」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「繰延税金資産」に表示しておりました「ポイント引当金」1,315千円、「未払事業税」1,229千円、及び「事業所税」750千円は、「その他」として組み替えております。

(注) 1. 評価性引当額が62,058千円増加しております。この増加の主な要因は、将来の課税所得の見積額の減少に伴って繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、将来減算一時差異に係る評価性引当額が増加したこと及び税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年 8 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	1,315	4,240	2,037	-	90,070	97,663
評価性引当額(2)	-	1,315	4,240	2,037	-	90,070	97,663
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実行税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金97,663千円(法定実行税率を乗じた額)については、全額を評価性引当額と認識しております。

当連結会計年度(2024年 8 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	4,240	2,037	-	958	15,663	100,398	123,298
評価性引当額(2)	4,240	2,037	-	958	15,663	100,123	123,023
繰延税金資産	-	-	-	-	-	275	275

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実行税率を乗じた額であります。
- (2) 税務上の繰越欠損金123,298千円（法定実効税率を乗じた額）については、繰延税金資産275千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 8 月31日)	当連結会計年度 (2024年 8 月31日)
法定実効税率	30.6 %	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 %	-
留保金課税	3.6 %	-
所得拡大促進税制特別税額控除	5.4 %	-
住民税均等割	7.9 %	-
寄付金の損金不算入額	2.1 %	-
のれん償却額	26.3 %	-
子会社との税率差異	31.0 %	-
評価性引当額の増減	133.0 %	-
過年度法人税等	1.6 %	-
その他	2.8 %	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	167.4 %	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社DEECH（以下「DEECH社」）の株式の一部を譲渡することを決議いたしました。なお、本件譲渡により、DEECH社は当社の連結対象から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の名称

小菅 義和、佐藤 正

(2) 分離した事業の内容

エリアマーケティング事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、主要顧客である中小事業者に対するサービス拡大を企図して、ポスティングを軸とした「エリアマーケティング」に特化した広告会社であるDEECH社について、2021年5月に株式を取得して子会社化いたしました。

その後、同社は順調に成長を続けて来ましたが、当社グループ内でシナジーを発揮することが難しく、また、当社グループの今後目指す事業の方向性とも相違が見られる状況となってきました。

この様な状況の中、事業成長に向けて経営資源を集中させることが当社及び当該子会社にとっては最善であると判断した結果、同社代表取締役である小菅義和氏らに株式を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

2024年8月30日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 31,481千円

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 205,899千円

固定資産 2,972千円

資産合計 208,872千円

流動負債 81,025千円

固定負債 138,739千円

負債合計 219,764千円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、会計処理を行っております。

3. 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメントの名称

DXソリューション事業

4. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上されている分離した事業に係る損益の概要

売上高 491,546千円

営業利益 22,502千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び一部の連結子会社の本社の不動産賃貸契約に伴う現状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.069%から1.404%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
期首残高	33,406千円	36,512千円
時の経過による調整額	47 "	111 "
見積りの変更による増減額	3,059 "	5,398 "
期末残高	36,512千円	31,226千円

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復に係る債務として計上していた資産除去債務について、本社移転の決定に伴う新たな情報の入手により、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。当該見積りの変更による減少額5,398千円を、変更前の資産除去債務残高に減算しております。

(収益認識関係)

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット メディア事業	DXソリューション事業	HRソリューション事業	
一時点で移転される財又はサービス	109,084	-	79,940	189,025
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,549,497	690,225	-	2,239,722
顧客との契約から生じる収益	1,658,581	690,225	79,940	2,428,748
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,658,581	690,225	79,940	2,428,748

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット メディア事業	DXソリューション事業	HRソリューション事業	
一時点で移転される財又はサービス	85,339	-	68,664	154,003
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,271,890	838,952	-	2,110,842
顧客との契約から生じる収益	1,357,229	838,952	68,664	2,264,846
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,357,229	838,952	68,664	2,264,846

(注)報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	170,445	160,353
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	160,353	122,234
契約資産 (期首残高)	18,634	14,731
契約資産 (期末残高)	14,731	5,064
契約負債 (期首残高)	16,948	13,340
契約負債 (期末残高)	13,340	13,445

契約資産は、DXソリューション事業において、顧客との契約について進捗度に応じて一定期間にわたり認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振替えられます。

契約負債は、インターネットメディア事業やDXソリューション事業において、顧客との契約について契約条件に基づき顧客から受け取った初期費用収入の契約期間未経過分や前受金に関するものであります。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、16,948千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、13,340千円であります。

なお、連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「売掛金」に含めて表示しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予定される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業活動の特徴を考慮した経営管理上の区分に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「インターネットメディア事業」、「DXソリューション事業」、「HRソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インターネットメディア事業」は、インターネットを通じて、日本全国の店舗に集客支援サービスを、日本全国のインターネットユーザーに多業種に渡る店舗検索サービスを提供しております。また、顧客と全国の専門業者をマッチングし、生活のお困りごとを解決するサービスを提供しております。

「DXソリューション事業」は、ICTサービスの企画・開発等を通して、企業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を支援するサービスを提供しております。また、顧客が紙媒体とWEB媒体の広告効果を一気通貫で分析するためのSaaS「DEECH」を提供し、エリアマーケティングのデジタル化を支援する広告サービスをワンストップで提案・提供しております。

「HRソリューション事業」は、ネットワーク出身の女性求職者に特化した人材紹介サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」としておりました「HRソリューション事業」の量的な重要性が増したため、報告セグメントへ記載する方法に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	インターネット メディア 事業	DXソリュー ション事業	HRソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,658,581	690,225	79,940	2,428,748	-	2,428,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	40,883	1,200	42,083	42,083	-
計	1,658,581	731,109	81,140	2,470,832	42,083	2,428,748
セグメント利益又は セグメント損失()	160,778	89,353	5,888	77,313	51,888	25,424
その他の項目						
減価償却費	9,846	1,509	114	11,470	-	11,470
のれん償却費	14,290	21,153	-	35,444	-	35,444
減損損失	-	15,298	-	15,298	-	15,298

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 51,888千円には、セグメント間取引消去19,570千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 71,459千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	インターネット メディア 事業	DXソリュー ション事業	HRソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,357,229	838,952	68,664	2,264,846	-	2,264,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19,542	600	20,142	20,142	-
計	1,357,229	858,494	69,264	2,284,988	20,142	2,264,846
セグメント利益又は セグメント損失()	77,316	83,018	4,504	155,831	51,002	206,834
その他の項目						
減価償却費	36,782	4,546	433	41,761	-	41,761
のれん償却費	7,145	1,035	-	8,180	-	8,180
減損損失	92,888	-	-	92,888	-	92,888

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 51,002千円には、セグメント間取引消去16,360千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 67,363千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

固定資産の減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

固定資産の減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	インターネット メディア 事業	DXソリュー ション事業	HRソリュー ション事業	計		
未償却残高	100,033	-	-	100,033	-	100,033

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	インターネット メディア 事業	DXソリュー ション事業	HRソリュー ション事業	計		
未償却残高	-	4,142	-	4,142	-	4,142

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
重要な子会社の役員	小菅 義和 (注) 1	-	-	株式会社 DEECH 代表取締役	-	株式譲渡	子会社株式の譲渡 (注) 2	34,884	未収入金	34,884

- (注) 1．2024年 8月30日に株式会社DEECHの株式を譲渡したことに伴い、関連当事者に該当しなくなりました。上記取引金額については、関連当事者であった期間の内容を記載しております。
- 2．当社の100%子会社であった株式会社DEECHの株式を譲渡したものであります。取引金額は、第三者の株価算定評価を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
重要な子会社の役員	小菅 義和	-	-	株式会社 DEECH 代表取締役	-	債務被保証	連結子会社の借入に対する債務被保証(注)	80,000	-	-
重要な子会社の役員	齊藤 祐輔	-	-	オコマリ株式会社代表取締役	-	債務被保証	連結子会社の借入に対する債務被保証(注)	41,086	-	-

(注) 当該連結子会社は、銀行借入に対して上記の代表取締役より債務保証を受けております。取引金額は、2023年 8月31日現在の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
重要な子会社の役員	小菅 義和 (注) 1	-	-	株 式 会 社 DEECH代表取締役	-	債務被保証	連結子会社の借入に対する債務被保証 (注) 2	68,552	-	-
重要な子会社の役員	齊藤 祐輔	-	-	オ コ マ リ 株 式 会 社 代表取締役	-	債務被保証	連結子会社の借入に対する債務被保証 (注) 2	36,167	-	-

- (注) 1 . 2024年 8 月30日に株式会社DEECHの株式を譲渡したことに伴い、関連当事者に該当しなくなりました。上記取引金額については、関連当事者であった期間の内容を記載しております。
- 2 . 当該連結子会社は、銀行借入に対して上記の代表取締役より債務保証を受けております。取引金額は、2024年 8 月31日現在の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
1 株当たり純資産額	210.99 円	193.37 円
1 株当たり当期純損失金額 ()	1.88 円	21.05 円

(注) 1 . 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
1 株当たり当期純損失金額 ()		
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	27,777	310,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	27,777	310,591
普通株式の期中平均株式数(株)	14,745,823	14,755,025

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 8 月31日)	当連結会計年度 (2024年 8 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,111,661	2,857,198
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,111,661	2,857,198
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	14,747,642	14,775,842

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるオコマリ株式会社を、当社を存続会社として吸収合併することを決議いたしました。

また、当社がオコマリ株式会社に対して有する債権の一部を放棄することを併せて決議いたしました。

2024年10月31日付けで吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名 称：株式会社デザインワン・ジャパン

事業内容：インターネットメディア事業及びDX関連事業

(吸収合併消滅会社)

名 称：オコマリ株式会社

事業内容：出張型生活サービス事業者マッチングサービス「オコマリ」の運営

(2) 企業結合日

2024年10月31日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、オコマリ株式会社においては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、オコマリ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

オコマリ株式会社を当社に吸収して経営の効率化を図り、経営資源を集約することが本合併の目的であります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	加重平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	37,695	13,207	1.21	-
1年以内に返済予定のリース債務	891	861	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	186,814	58,386	1.08	2024年9月～ 2030年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,088	3,290	-	2024年9月～ 2030年5月
合計	227,489	75,745	-	-

- (注) 1 平均利率は、当期末残高を基準とした加重平均によるものであります。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,817	10,908	10,908	10,908
リース債務	835	911	996	355

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	584,045	1,137,779	1,739,021	2,264,846
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	29,023	161,809	224,299	292,080
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(千円)	29,829	188,220	251,677	310,591
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	2.02	12.76	17.06	21.05

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純損失金額(円)	2.02	10.74	4.30	3.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 8 月31日)	当事業年度 (2024年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861,749	1,607,505
売掛金	1 99,557	1 93,540
契約資産	8,639	346
有価証券	400,000	400,000
仕掛品	-	148
貯蔵品	2,943	2,394
前払費用	1 16,445	1 39,227
その他	1 29,217	1 197,434
貸倒引当金	18,776	24,938
流動資産合計	2,399,776	2,315,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,947	75,899
減価償却累計額	38,366	75,899
建物（純額）	42,581	-
工具、器具及び備品	19,440	20,997
減価償却累計額	17,712	19,058
工具、器具及び備品（純額）	1,728	1,939
建設仮勘定	-	12,035
有形固定資産合計	44,309	13,974
無形固定資産		
ソフトウェア	2,571	942
無形固定資産合計	2,571	942
投資その他の資産		
投資有価証券	344,568	396,440
関係会社株式	350,625	256,799
長期貸付金	1 40,000	-
破産更生債権等	1,948	4,703
その他	132,435	54,880
貸倒引当金	1,948	4,703
投資その他の資産合計	867,629	708,120
固定資産合計	914,509	723,037
資産合計	3,314,286	3,038,696

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 8 月31日)	当事業年度 (2024年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 28,210	1 14,530
未払金	1 119,765	1 151,551
未払費用	43,418	68,696
未払法人税等	7,234	4,504
未払消費税等	17,025	-
契約負債	995	1,066
前受金	1 345	1 69
資産除去債務	-	29,150
賞与引当金	1,459	2,432
預り金	3,294	1 8,078
ポイント引当金	4,294	3,507
その他	16	-
流動負債合計	226,059	283,587
固定負債		
繰延税金負債	1,527	33,214
資産除去債務	34,440	-
固定負債合計	35,967	33,214
負債合計	262,027	316,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,999	649,422
資本剰余金		
資本準備金	628,999	629,422
資本剰余金合計	628,999	629,422
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,838,273	1,467,995
利益剰余金合計	1,838,273	1,467,995
自己株式	100,186	100,186
株主資本合計	3,016,085	2,646,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,173	75,241
評価・換算差額等合計	36,173	75,241
純資産合計	3,052,258	2,721,894
負債純資産合計	3,314,286	3,038,696

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
売上高	1 1,746,795	1 1,473,762
売上原価	1 319,308	1 304,034
売上総利益	1,427,487	1,169,728
販売費及び一般管理費	1, 2 1,386,990	1, 2 1,370,268
営業利益又は営業損失 ()	40,496	200,540
営業外収益		
受取利息	1 200	1 549
有価証券利息	663	868
違約金収入	16,063	32
受取家賃	1 3,825	1 3,848
業務委託収入	1 12,031	1 12,427
その他	1 5,632	1 4,936
営業外収益合計	38,417	22,663
営業外費用		
投資事業組合運用損	7,647	4,563
貸倒引当金繰入額	8,562	-
貸倒損失	3,042	9
営業外費用合計	19,252	4,572
経常利益又は経常損失 ()	59,661	182,449
特別利益		
新株予約権戻入益	42	-
関係会社株式売却益	-	3 50,000
特別利益合計	42	50,000
特別損失		
関係会社株式評価損	4 80,121	4 93,825
本社移転費用	-	5 42,321
債権放棄損	-	1 85,000
その他	0	-
特別損失合計	80,121	221,147
税引前当期純損失 ()	20,418	353,596
法人税、住民税及び事業税	16,507	2,240
法人税等調整額	39,519	14,441
法人税等合計	56,026	16,681
当期純損失 ()	76,444	370,278

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)		当事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		69,862	21.9	65,937	21.7
経費		249,445	78.1	238,096	78.3
当期売上原価		319,308	100.0	304,034	100.0

(注) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費(千円)	169,240	152,220
システム運用管理費(千円)	60,489	62,568
地代家賃(千円)	14,529	13,765

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	648,967	628,967	628,967	1,914,718	1,914,718	100,186	3,092,466
当期変動額							
新株の発行	31	31	31				63
当期純損失（　）				76,444	76,444		76,444
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	31	31	31	76,444	76,444	-	76,381
当期末残高	648,999	628,999	628,999	1,838,273	1,838,273	100,186	3,016,085

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	7,226	7,226	42	3,099,735
当期変動額				
新株の発行				63
当期純損失（ ）				76,444
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	28,946	28,946	42	28,904
当期変動額合計	28,946	28,946	42	47,476
当期末残高	36,173	36,173	-	3,052,258

当事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	648,999	628,999	628,999	1,838,273	1,838,273	100,186	3,016,085
当期変動額							
新株の発行	423	423	423				846
当期純損失（　）				370,278	370,278		370,278
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	423	423	423	370,278	370,278	-	369,432
当期末残高	649,422	629,422	629,422	1,467,995	1,467,995	100,186	2,646,653

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	36,173	36,173	3,052,258
当期変動額			
新株の発行			846
当期純損失（ ）			370,278
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	39,068	39,068	39,068
当期変動額合計	39,068	39,068	330,364
当期末残高	75,241	75,241	2,721,894

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 8～18年
- ・工具、器具及び備品 4～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法に基づいております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

ユーザーに付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

インターネットメディア事業

一定期間にわたり収益を認識する取引として、エキテン掲載料等があり、エキテン店舗検索サービス提供の履行義務を認識しております。

エキテン掲載料等の取引については、履行義務が時間経過に連れて充足されるため、顧客との契約に係る取引価格を契約期間にわたり収益を認識しております。

DXソリューション事業

一定期間にわたり収益を認識する取引として、受託開発等があり、成果物の提供の履行義務を認識しております。

受託開発等の請負契約による取引については、一定期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

１．関係会社株式の評価損

(１) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	350,625千円	256,799千円
関係会社株式評価損	80,121千円	93,825千円

(２) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社株式について取得価額をもって貸借対照表価額とし、当該関係会社の純資産額を基礎として算定した実質価額が貸借対照表価額に比べて著しく下落した時には、原則として減損処理を行っています。

ただし、実質価額が著しく下落している場合であっても、実行可能で合理的な事業計画等により将来の回復可能性を裏付けることができるときには減損処理を行わない場合があります。

オコマリ株式会社において、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、取得原価を実質価額まで減額し、関係会社株式評価損を計上しております。

(３) 金額の算出に用いた主要な仮定

実質価額の回復可能性の見積りに用いた主要な仮定は、各会社の事業計画の基礎となる売上高、営業利益等であります。

(４) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

実質価額の回復可能性の見積りににおいて用いた仮定は合理的であると判断しておりますが、経営環境への影響が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表における、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

２．固定資産の減損

(１) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	44,309千円	13,974千円
無形固定資産	2,571千円	942千円

(２) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (１) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) １. 固定資産の減損」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

３．貸倒引当金の計上

(１) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金(注)	20,725千円	29,642千円

(注)流動資産及び固定資産に表示されている貸倒引当金の合計額であります。

(２) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (１) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) ２. 貸倒引当金の計上」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取家賃」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,458千円は、「受取家賃」3,825千円、「その他」5,632千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、本社の移転を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。また、移転前の本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ30,002千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
流動資産		
売掛金	999 千円	2,165 千円
前払費用	55 千円	68 千円
その他	1,166 千円	618 千円
固定資産		
長期貸付金	40,000 千円	- 千円
流動負債		
買掛金	28,210 千円	14,530 千円
未払金	14,105 千円	2,524 千円
前受金	345 千円	69 千円
預り金	- 千円	33 千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりです。

	前事業年度 (2023年 8 月31日)	当事業年度 (2024年 8 月31日)
当座貸越限度額	850,000千円	850,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	850,000千円	850,000千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
営業収益		
売上高	3,012 千円	23,065 千円
営業費用		
売上原価	163,990 千円	142,903 千円
販売費及び一般管理費	68,207 千円	45,859 千円
営業外収益		
受取利息	179 千円	392 千円
受取家賃	3,825 千円	3,848 千円
業務委託収入	12,031 千円	12,427 千円
その他	132 千円	166 千円
特別損失		
債権放棄損	- 千円	85,000 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
役員報酬	44,217 千円	42,849 千円
給与手当	383,724 千円	372,499 千円
外注費	107,991 千円	76,903 千円
広告宣伝費	334,585 千円	343,537 千円
減価償却費	9,567 千円	35,789 千円
貸倒引当金繰入額	16,998 千円	25,083 千円
ポイント引当金繰入額	4,294 千円	3,507 千円

おおよその割合

販売費	38%	38%
一般管理費	62%	62%

3 関係会社株式売却益

前事業年度(自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

連結子会社であった株式会社DEECHの株式譲渡によるものであります。

詳細は、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業統合等関係)」に記載のとおりであります。

4 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

関係会社株式評価損は、当社の連結子会社である株式会社イー・ネットワークスの株式について減損処理を実施したことによるものであります。

当事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

関係会社株式評価損は、当社の連結子会社であるオコマリ株式会社の株式について減損処理を実施したことによるものであります。

5 本社移転費用

前事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

当社の本社移転に伴う違約金であります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。
なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (2023年 8 月31日)	当事業年度 (2024年 8 月31日)
子会社株式	350,625千円	256,799千円
計	350,625千円	256,799千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年 8 月31日)	当事業年度 (2024年 8 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	22,958 千円	25,170 千円
ポイント引当金	1,315 千円	- 千円
未払費用	11,577 千円	17,581 千円
関係会社株式評価損	94,032 千円	80,063 千円
投資有価証券評価損	21,783 千円	24,460 千円
資産除去債務	10,547 千円	8,927 千円
一括償却資産	730 千円	574 千円
減価償却超過額	28,213 千円	26,426 千円
未払事業税	1,097 千円	- 千円
未払事業所税	750 千円	- 千円
本社移転費用	- 千円	12,960 千円
税務上の繰越欠損金	- 千円	70,388 千円
その他	9,432 千円	11,627 千円
繰延税金資産小計	202,439 千円	278,182 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- 千円	70,388 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	182,353 千円	207,793 千円
評価性引当額小計	182,353 千円	278,182 千円
繰延税金資産合計	20,085 千円	- 千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4,845 千円	- 千円
投資有価証券評価損	799 千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	15,968 千円	33,214 千円
繰延税金負債合計	21,613 千円	33,214 千円
繰延税金負債の純額	1,527 千円	33,214 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
前事業年度及び当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

子会社株式の譲渡に関する注記については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) (子会社株式の譲渡)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計方針) 6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

連結子会社の吸収合併に関する注記については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) (連結子会社の吸収合併)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	80,947	-	5,048	75,899	75,899	37,533	-
工具器具備品	19,440	1,556	-	20,997	19,058	1,346	1,939
建設仮勘定	-	12,035	-	12,035	-	-	12,035
有形固定資産計	100,387	13,592	5,048	108,932	94,957	38,879	13,974
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	35,631	34,688	1,628	942
無形固定資産計	-	-	-	35,631	34,688	1,628	942

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 パソコン 1,556千円

建設仮勘定 本社オフィスに係るもの 12,035千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 本社オフィスに係るもの 5,048千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	20,725	29,642	20,725	29,642
賞与引当金	1,459	2,432	1,459	2,432
ポイント引当金	4,294	3,507	4,294	3,507

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 9 月 1 日から翌年 8 月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後 3 ヶ月以内
基準日	8 月31日
剰余金の配当の基準日	毎年 2 月末日 毎年 8 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた時は、 日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.designone.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1)会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2)会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3)株主の有する株式数に応じて募集の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4)単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第18期(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日) 2023年11月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年11月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第19期第1四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日) 2024年1月12日関東財務局長に提出。

第19期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日) 2024年4月12日関東財務局長に提出。

第19期第3四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日) 2024年7月12日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第18期第1四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日) 2023年9月14日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日) 2023年9月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2023年11月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書

2024年8月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年11月28日

株式会社デザインワン・ジャパン
取締役会 御中

監査法人Bloom

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡久依
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋嵩弘

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザインワン・ジャパンの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デザインワン・ジャパン及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識 - 少額多数の取引	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>売上高は当社グループの連結財務諸表で特に重要な勘定科目である。連結財務諸表の【注記事項】（セグメント情報等）に記載のとおり、インターネットメディア事業の売上高は1,357,229千円であり、連結売上高の59.9%を占めている中核的な収益である。</p> <p>そのなかでも店舗情報口コミサイト「エキテン」の売上高は、エキテン有料会員から収受する月額掲載料・オプション料であり、個々の取引金額は収益計上額の全体に比べて極めて少額であるものの、顧客数・契約数は非常に多く、処理される取引件数も膨大なものとなっている。</p> <p>会社のエキテン売上高の集計プロセスは、エキテン有料会員の有料掲載申込・契約に基づき、エキテン管理システムに依拠しており、エキテン管理システムにおいて売上データを生成している。また、生成された売上データを財務会計・報告システムに入力することによりエキテン売上高が計上される仕組みとなっており、業務プロセス全体を通じてエキテン管理システムの自動化された内部統制に依存している。</p> <p>エキテン売上高から虚偽表示が生じた場合には、エキテン管理システムの自動化された内部統制に依存しているが故にその影響が広範囲に及び、かつ、その金額的重要性を鑑みると利益への影響も大きなものとなる可能性が高いと考えられることから、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、「エキテン」の売上高に関する監査上の主要な検討事項を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の整備及び運用状況の有効性の評価</p> <p>エキテン売上高を検討するにあたり、個々に少額であるが膨大な取引から構成される収益母集団から利益に与える重要な虚偽表示を発見するためには、運営サービスに関する個々の顧客ごとの監査証拠を収集するだけでは十分な量の監査証拠を確保することは困難であると判断した。そのため、IT 専門家と連携して、エキテン有料会員の有料掲載申込から売上高の計上に至るまでの業務フロー、IT システムの一連のデータフロー、処理プロセス及び自動化された内部統制を理解し、主として次の手続を実施した。</p> <p>IT全般統制の評価</p> <p>エキテン管理システム及び財務会計・報告システムへのアクセス及びシステム変更の管理、プログラムの開発及びコンピュータの運用など、情報技術に関して運用されている主要な統制について、統制の実施者への質問、観察、関連する資料の閲覧により全般統制の有効性を評価した。</p> <p>売上データの生成の検討</p> <p>評価すべき自動化された内部統制のうち、顧客との契約に係る取引価格及び契約期間に基づく売上データの生成処理については特に重要なものとして識別し、売上データの生成過程を再実施し、エキテン管理システムによる自動化された内部統制の正確性を検討した。また、エキテン管理システムから抽出した出力証拠の閲覧、管理者による承認証拠の閲覧等により、業務プロセスに関連する内部統制の有効性を評価した。</p> <p>(2)実証手続</p> <p>売上事実の検討</p> <p>売上データについて、顧客との取引事実を確認するため、一定の基準に基づき選定・抽出した取引について、証拠との突合を実施した。</p> <p>売上データと会計データの照合</p> <p>サービスを提供した取引について正確に売上高が計上されていることを検討するため、エキテン管理システムからの出力データと会計システムにおける売上高の整合性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デザインワン・ジャパンの2024年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社デザインワン・ジャパンが2024年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

なお、日本公認会計士協会の倫理規則に定める報酬依存度は、2023年8月31日に終了した連結会計年度より継続して15%を超えている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年11月28日

株式会社デザインワン・ジャパン
取締役会 御中

監査法人Bloom

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡久依
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋嵩弘

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザインワン・ジャパンの2023年9月1日から2024年8月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デザインワン・ジャパンの2024年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識 - 少額多数の取引

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（収益認識 - 少額多数の取引）と同一内容のため記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。